

第4章 政策優先度、沖縄の振興方策等

前章までは、県民の生活状態や暮らし向きに対するそれぞれの認識や、生活の各側面に対する重要度、充足度、ニーズ得点などについてみてきた。県民のニーズは、身近な生活に直接結びつく基礎的な生活環境の整備のみならず、より多様で高次な問題にも向けられている。これらのニーズを充たすためには、県民個人々の自助努力とともに、公の政策の果たす役割が重要である。そのため、本調査では、県や国、市町村等の公的主体に対して、どのような要求を持ち、どの分野に力を入れ、また、どのような施策を行うべきかといったことなどを尋ねて、政策に対する県民の意向を把握し、今後の施策展開の基礎資料とすることを目的としている。

本章においては、生活領域別の政策優先度や本県の振興のためにそれぞれの産業にどれくらい力を入れるべきかをみる産業振興度のほか、本県の重点振興方策、観光の振興方策、国際化への対応方策、米軍基地の対策及び県政への理解度に対する県民の意識についてみていく。

1 生活領域別の政策優先度（問3）

本調査では、県民の生活に関連した12の政策分野について、県や国、市町村の公的機関に力を入れてほしいものを尋ねている。前章においても、生活に関する具体的項目（64項目）を本節と同様に12領域に大分類して分析を行っているが、本章の分析は以下のような点で前章との違いがある。前章で分析した問1や問2では、回答者に各項目ごとの重要度や充足度について、「非常に重要である（非常に満たされている）」から「全く重要でない（ほとんど満たされていない）」までの5回答をもとに、5段階評価をし、いわば、その項目自体の「絶対的評価」を求めており、領域の順位（相対的評価）については、その「絶対的評価」されたものから、結果的に算出されたものである。これに対して、本節では12領域についてその相対的な評価（政策優先度）を直接求めている。

(1) 順位別にみた政策優先度

県や国、市町村の政策として力を入れてほしいものは何であるかについて、12の生活領域のなかから順位をつけて3つ選んでもらった（問3）。

1番目に力を入れてほしいと回答した割合の最も高かったのは、「医療と保健」の26.9%、次いで「労働・雇用」26.3%、「消費生活」9.6%、「社会福祉」8.3%と続いている。

2番目に力を入れてほしいと回答した割合は、「労働・雇用」の16.3%が最も高く、次いで「消費生活」14.1%、「社会福祉」11.1%、「安全と個人の保護」10.3%と続いている。

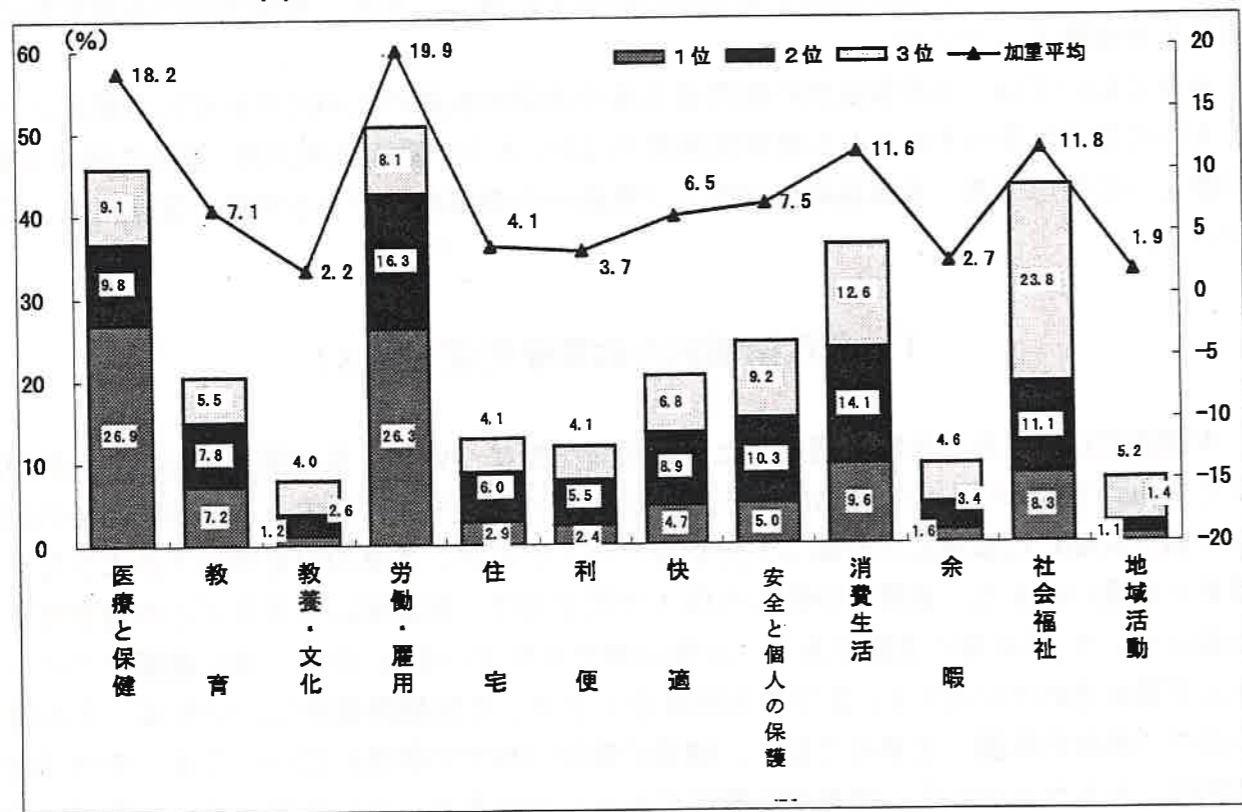
3番目に力を入れてほしいと回答した割合は、「社会福祉」の23.8%が最も高く、次いで「消費生活」12.6%、「安全と個人の保護」9.2%、「医療と保健」9.1%が続いている。

選択領域を総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウエイトづ

けをし、各領域の加重平均を求めグラフにしたのが図4-1-1である。このように算出した政策優先度では、長期にわたる雇用不安が続く中で、「労働・雇用」は19.9と最も高く、次いで「医療と保健」18.2、「社会福祉」11.8と続き、前回調査同様、生活の基礎的ニーズに関する領域の優先度が比較的高くなっている。

逆に、「地域活動」(1.9)、「教養・文化」(2.2)及び「余暇」(2.7)などの生活の質的向上に関する政策優先度は低くなっている。

図4-1-1 生活領域別の政策優先度(県計)

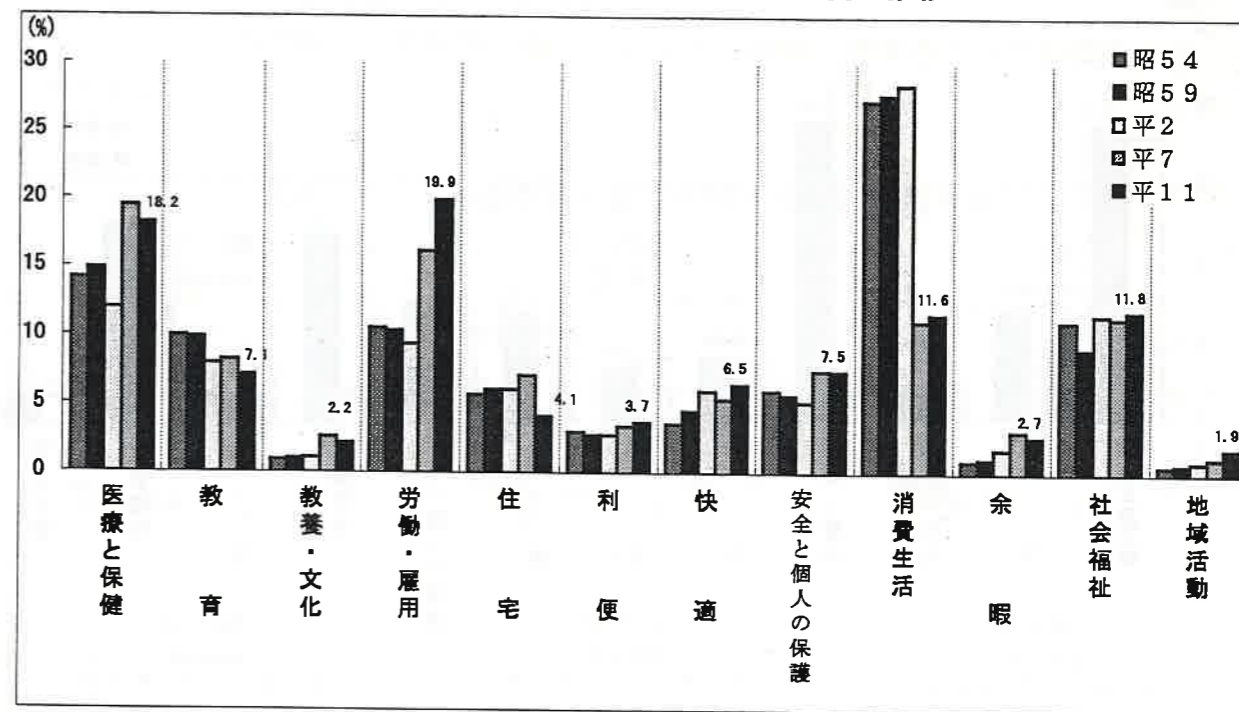


(2) 政策優先度の推移

今回調査を加重平均により、昭和54年調査から時系列比較したのが図4-1-2である。

今回調査の特徴は、「労働・雇用」領域は平成2年まで2期連続して減少したが、平成7年、11年調査と顕著に高まった。また、平成7年調査では、1位が「医療と保健」、2位が「労働と雇用」であったが、今回調査では、1位「労働と雇用」、2位「医療と保健」となり順位が入れ替わった。「消費生活」領域は平成2年まで高い政策優先度を示していたが、平成7年に平成2年の半分以下に減少し、平成11年も同様の水準にある。

図4-1-2 加重平均でみた政策優先度の推移

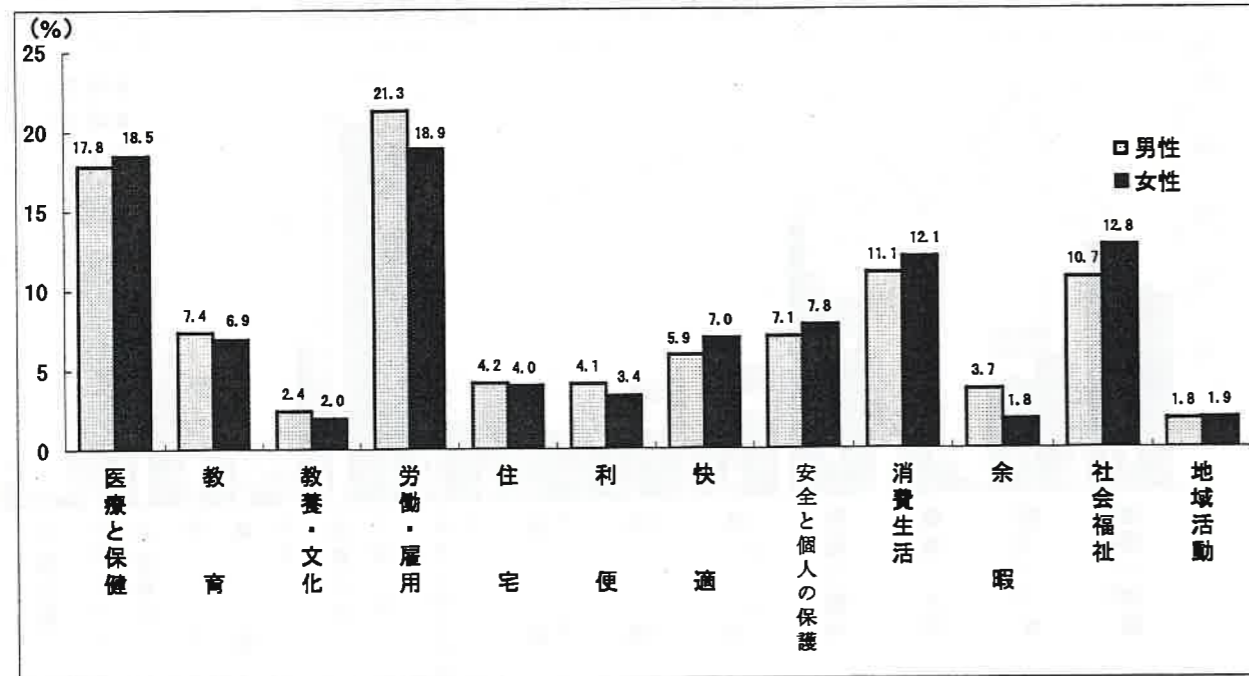


(3) 性別でみた政策優先度

各領域における政策優先度を男女別に加重平均で比較したのが図4-1-3である。

「教育」、「教養・文化」、「労働・雇用」、「住宅」、「利便」及び「余暇」の領域において、女性よりも男性の方が優先度が高くなっている。特に「労働・雇用」領域における差が大きく、女性に比べ男性が2.4ポイント高くなっている。一方、「医療と保健」、「快適」、「安全と個人の保護」、「消費生活」、「社会福祉」、「地域活動」の領域においては、女性の方が高く、「社会福祉」では2.1ポイントの差がある。

図4-1-3 性別加重平均でみた政策優先度



(4) 年齢階層別でみた政策優先度

各領域における政策優先度を年齢階層別に加重平均でみたのが図4-1-4である。

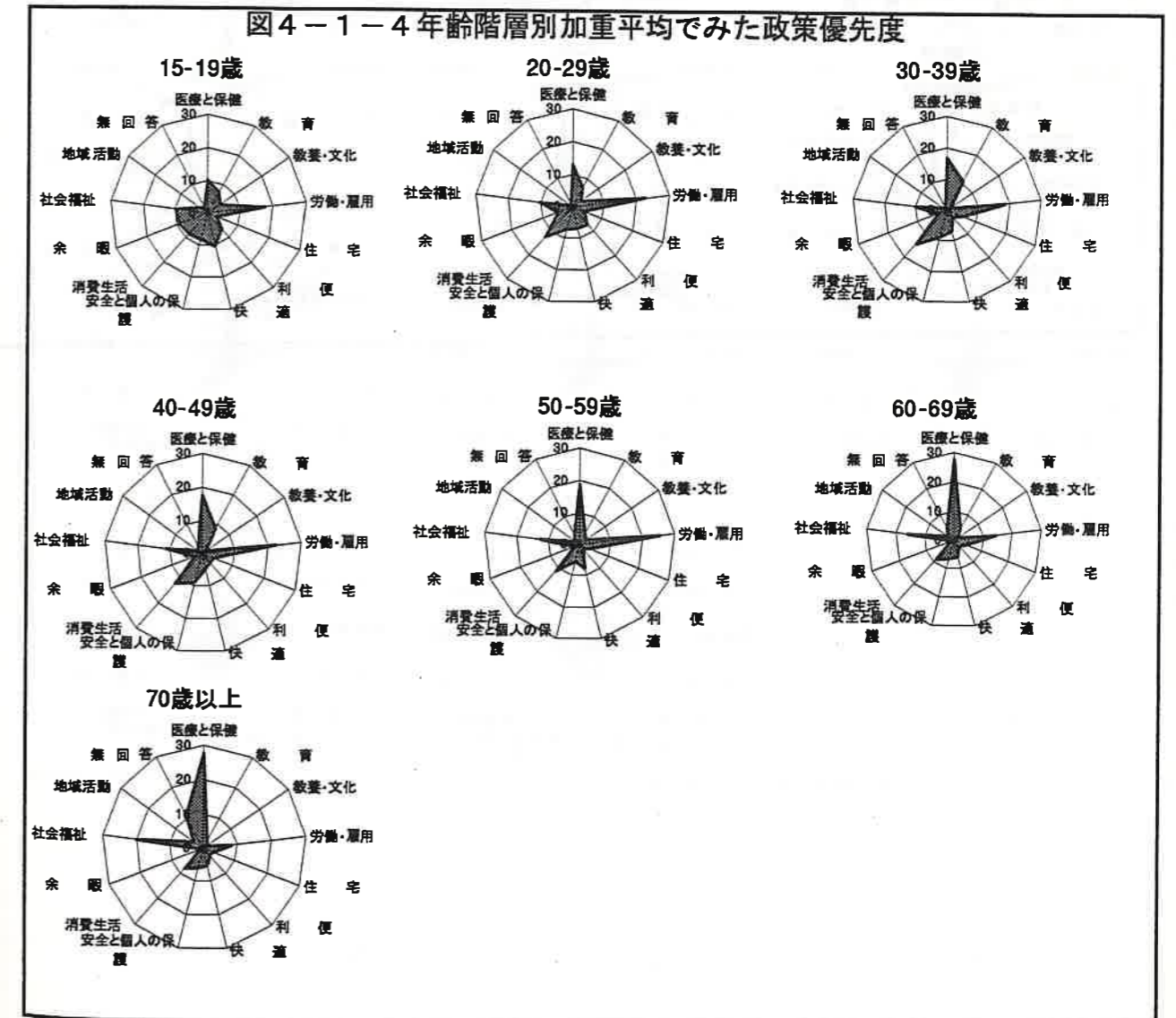
特徴的なことは、年齢が高くなるにつれて、「医療と保健」に対する政策優先度が高くなっており、「社会福祉」についても、30歳台までは横並びで低くなっているものの、後は加齢に伴って高くなっていく。

逆に、「教養・文化」と「余暇」は、全体的に低い政策優先度であるが、若年層で高く、後は加齢に伴って低下する傾向にある。

また、「労働・雇用」に関しては、50歳台、20歳台、40歳台の順で政策優先度が比較的高く、30歳台、15歳～19歳、60歳台と続き、定年退職を迎える60～69歳では低くなっている。「教育」と「消費生活」は、「子育て年代」と思われる30歳台で政策優先度がピークとなり、後は加齢に伴って低くなっている。

このように、各年齢の生活状態の違いによって、政策に対するニーズが異なっていることがわかる。

図4-1-4 年齢階層別加重平均でみた政策優先度



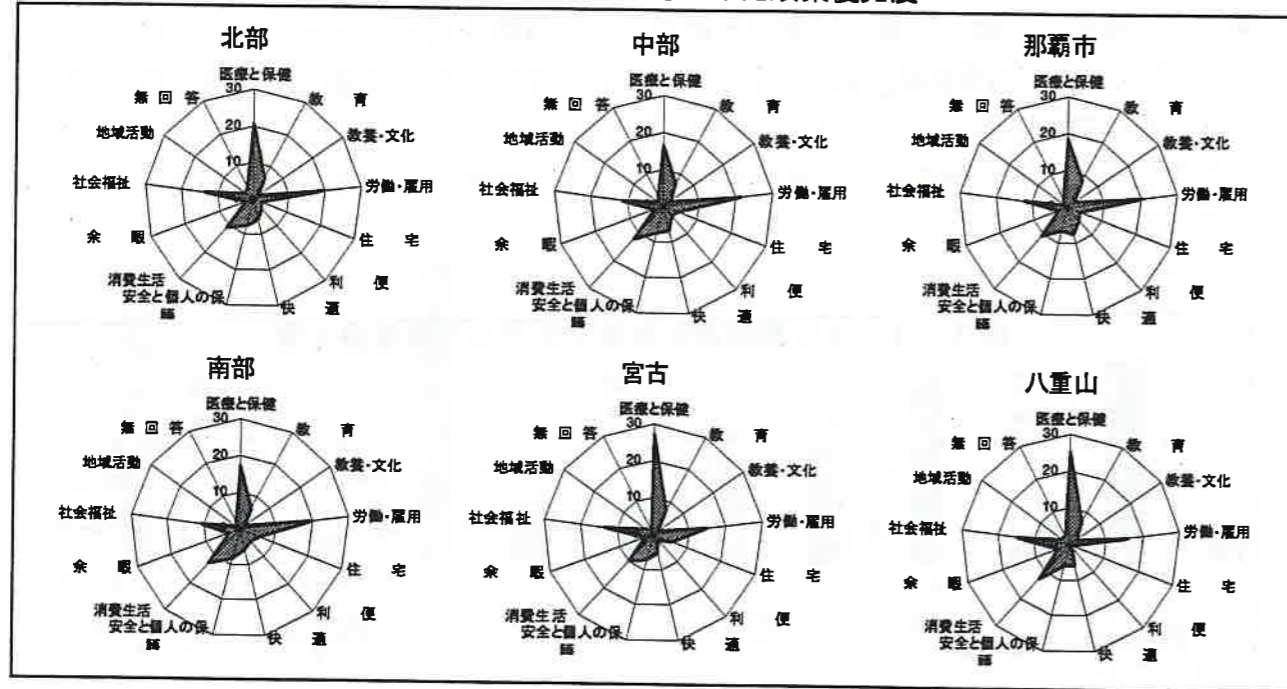
(5) 地域別にみた政策優先度

各領域における政策優先度を地域別に加重平均でみたのが図4-1-5である。

特徴的なことは、「医療と保健」は全体的に政策優先度が高くなっているが地域間の差が大きく、中部、南部、那覇市に比べて宮古・八重山が突出している。

逆に、「労働・雇用」は、宮古、八重山で低く、沖縄本島地域で高くなっている。

図4-1-5 地域別加重平均でみた政策優先度



(6) 所得階層別にみた政策優先度

各領域における政策優先度を所得階層別に加重平均で示したのが図4-1-6である。

生活の基本的ニーズに関する領域の「医療と保健」は、所得が低いほど政策優先度が高くなる傾向を示し、また、「社会福祉」は100万円未満で優先度が極端に高くなっている。

一方、「教育」、「教養・文化」、「安全と個人の保護」は、所得が高くなるほど優先度が高くなる傾向を示し、また、「余暇」は1000万円以上で優先度が突出している。

また、「労働・雇用」は100~300万円未満にかけて、「消費生活」は200~600万円未満にかけて優先度が比較的高くなっている。「快適」は200~300万円未満を底に所得が高くなるほど優先度が高くなっている。

図4-1-6 所得階層別加重平均でみた政策優先度

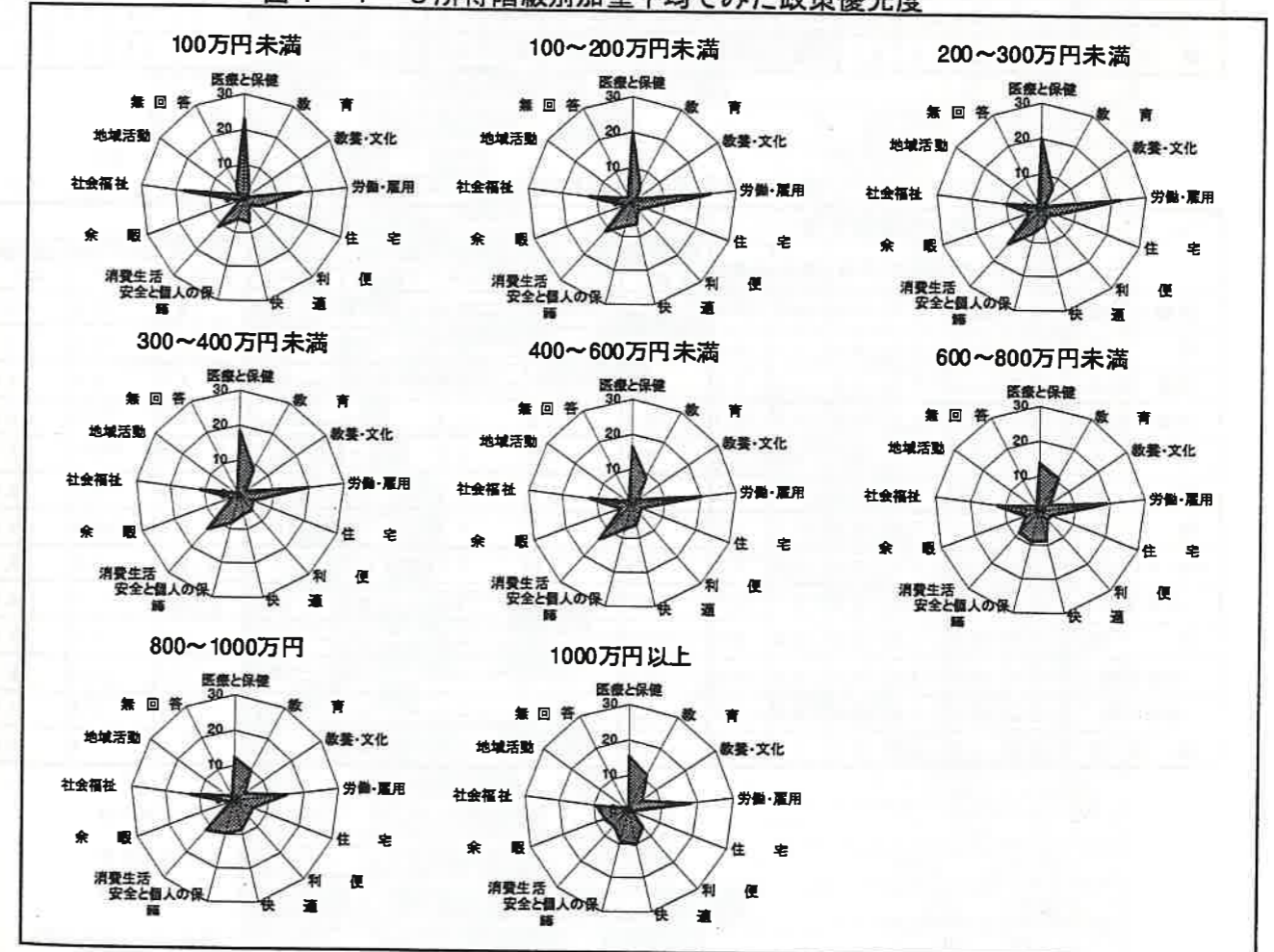


表4-1-1 県計、時系列及び属性別にみた政策優先度 (単位：%)

	県計				県計加重平均の推移					性別加重平均		年齢階級別加重平均						
	1位	2位	3位	合計	昭54	昭59	平2	平7	平11	男性	女性	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上
医療と保健	26.9	9.8	9.1	45.8	14.2	14.9	12.0	19.5	18.2	17.8	18.5	10.2	12.8	16.6	17.5	18.8	27.6	27.8
教育	7.2	7.8	5.5	20.5	10.0	9.9	8.0	8.2	7.1	7.4	6.9	7.4	6.9	10.6	8.5	4.0	4.5	2.4
教養・文化	1.2	2.6	4.0	7.8	0.9	1.0	1.1	2.6	2.2	2.4	2.0	4.7	3.2	1.7	1.5	2.6	1.6	1.4
労働・雇用	26.3	16.3	8.1	50.7	10.6	10.4	9.4	16.2	19.9	21.3	18.9	17.4	22.8	18.7	22.4	25.5	14.3	8.3
住宅	2.9	6.0	4.1	13.0	5.7	6.1	6.1	7.1	4.1	4.2	4.0	3.0	4.0	5.3	3.7	3.5	4.4	3.2
利便	2.4	5.5	4.1	12.0	3.0	2.8	2.8	3.4	3.7	4.1	3.4	6.4	7.1	2.7	3.6	1.8	2.5	3.0
快適	4.7	8.9	6.8	20.4	3.6	4.5	6.0	5.4	6.5	5.9	7.0	10.2	6.8	6.8	4.7	7.6	6.0	5.2
安全と個人の保護	5.0	10.3	9.2	24.5	6.0	5.7	5.2	7.5	7.5	7.1	7.8	8.0	7.1	8.6	8.7	5.4	6.6	6.0
消費生活	9.6	14.1	12.6	36.3	27.3	27.7	28.5	11.1	11.6	11.1	12.1	8.3	12.3	14.3	12.0	11.1	8.7	7.9
余暇	1.6	3.4	4.6	9.6	0.9	1.1	1.8	3.1	2.7	3.7	1.8	9.1	4.8	2.5	2.2	1.6	0.8	0.6
社会福祉	8.3	11.1	23.8	43.2	11.1	9.1	11.6	11.4	11.8	10.7	12.8	9.8	10.0	9.7	10.8	12.6	15.8	20.0
地域活動	1.1	1.4	5.2	7.7	0.6	0.7	0.9	1.2	1.9	1.8	1.9	3.0	1.0	1.6	1.8	1.9	2.4	3.6
無回答	2.9	2.9	2.9	8.7	0.2	0.6	1.6	3.3	2.9	2.3	2.9	2.3	1.1	0.9	2.6	3.6	4.7	10.7

表4-1-1 県計、時系列及び属性別にみた政策優先度 (続き) (単位：%)

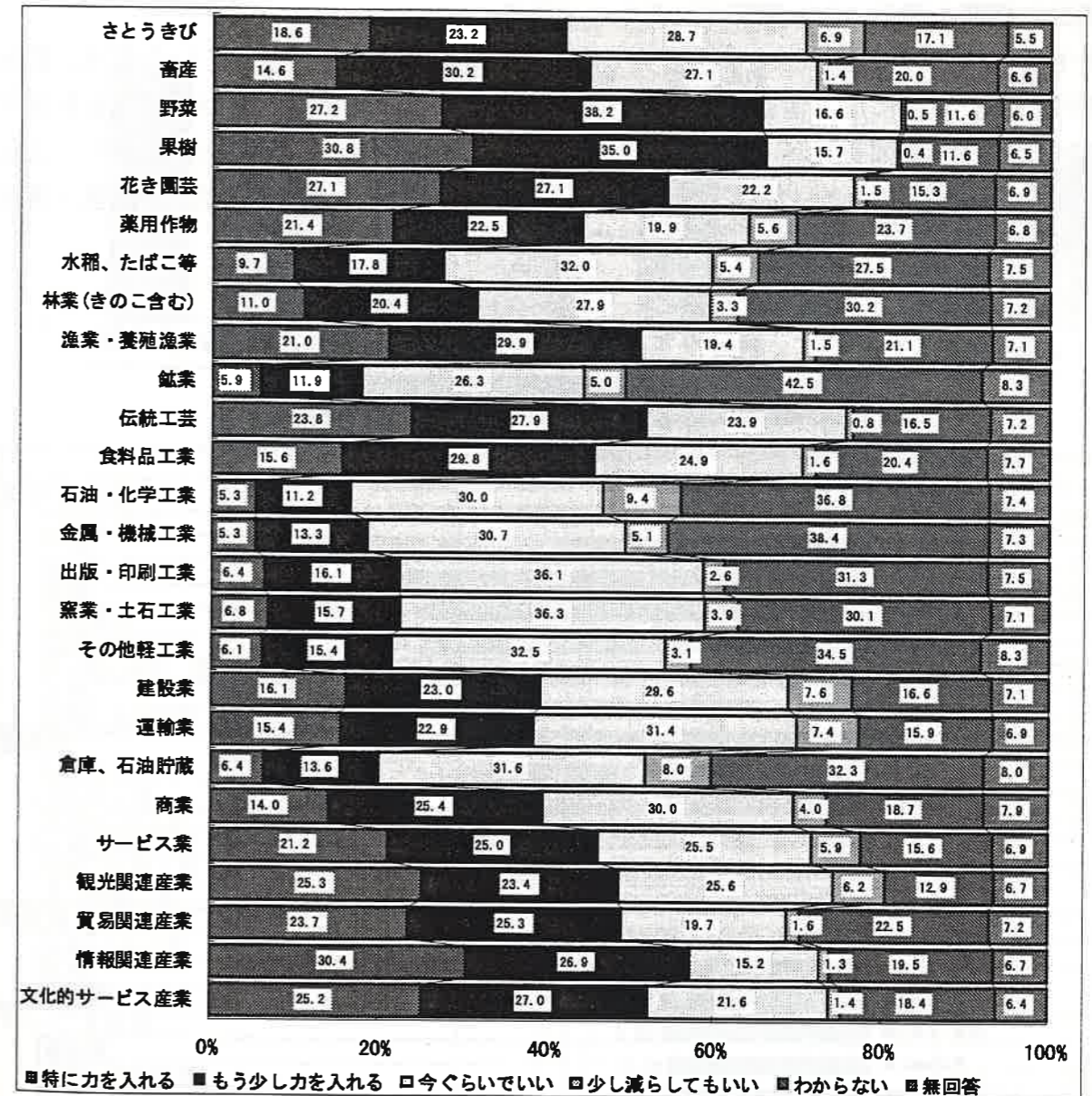
	地域別加重平均						世帯収入別加重平均							
	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山	100万円未満	100~200万円未満	200~300万円未満	300~400万円未満	400~600万円未満	600~800万円未満	800~1000万円	1000万円以上
医療と保健	20.6	16.3	18.4	17.2	27.2	25.2	22.8	20.1	20.0	18.2	16.5	13.7	12.4	15.3
教育	6.5	7.1	8.3	6.4	7.4	7.2	3.2	5.2	6.7	8.3	8.6	10.7	10.0	11.3
教養・文化	2.0	2.3	2.4	1.8	1.6	2.3	1.1	2.0	1.4	2.2	2.3	3.3	3.6	4.8
労働・雇用	19.2	21.1	20.2	19.8	14.8	15.7	16.8	22.8	22.3	19.4	20.1	18.9	15.0	18.0
住宅	2.5	4.1	3.7	5.7	5.6	0.7	5.2	4.4	4.5	4.1	3.1	3.6	5.7	1.1
利便	3.6	3.4	4.7	4.4	2.1	1.2	2.4	2.9	2.7	5.5	3.7	3.3	6.2	6.5
快適	5.8	6.7	7.5	5.9	5.3	5.8	7.0	6.3	4.7	5.5	6.0	8.6	8.6	9.9
安全と個人の保護	7.6	7.6	6.5	8.4	7.2	5.8	5.8	7.0	7.2	8.2	7.3	9.1	9.5	9.1
消費生活	10.7	12.0	10.5	12.5	9.7	12.5	10.7	11.1	13.7	13.1	13.5	8.3	11.5	6.2
余暇	2.1	2.6	2.5	3.3	2.3	3.5	1.1	1.9	3.2	2.0	3.3	4.2	1.2	7.3
社会福祉	13.4	11.4	12.0	10.6	13.4	14.6	17.2	12.2	10.2	11.1	12.1	12.0	12.4	9.1
地域活動	2.7	2.1	1.0	1.4	2.3	2.8	2.1	2.4	1.7	1.1	1.8	2.6	2.4	1.3
無回答	3.5	3.4	2.2	2.5	1.2	2.8	4.5	1.9	1.8	1.3	1.8	1.8	1.4	0.0

2 産業の振興度 (問10)

(1) 各産業の振興度

地域の振興開発にとって、産業の振興は大きなウエイトを占めるものである。本県の振興のために、それぞれの産業にどのくらい力を入れるべきか「特に力を入れる」、「もう少し力を入れる」、「今ぐらいでいい」、「少し減らしてもいい」の4種の回答の中から選択させ、その結果をまとめたのが図4-2-1である。

図4-2-1 産業の振興(県計)



「特に力を入れる」べきだとする強い意見の割合が最も高かったのは、農業の分野の「果樹」の30.8%であり、この結果は、前回と同じ評価となっている。続いて、「情報関連産業」30.4%、「野菜」27.2%、「花き園芸」27.1%、「観光関連産業」25.3%、「文化的サー

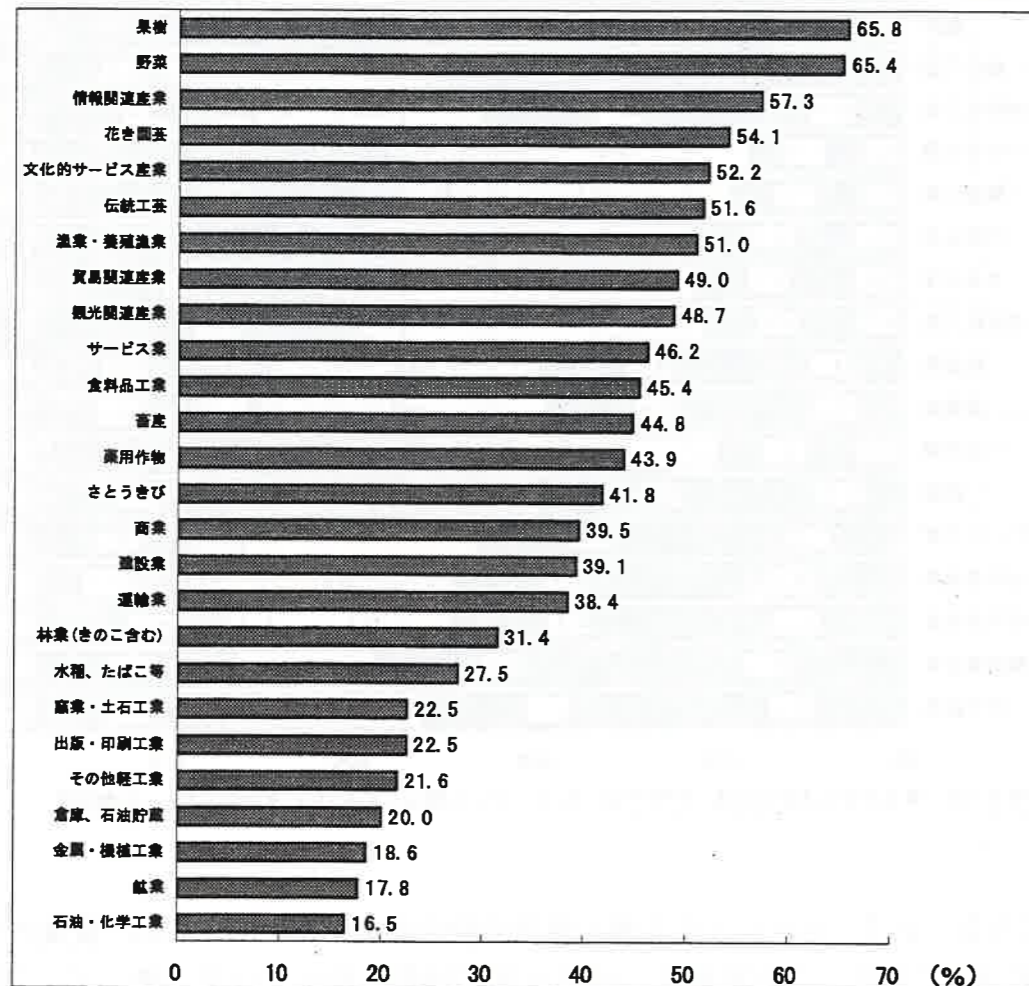
ビス産業」25.2%などとなっている。逆に回答比率の低くなっている分野は、「石油・化学工業」5.3%、「金属・機械工業」5.3%、「鉱業」5.9%、「その他軽工業」6.1%、「出版・印刷工業」6.4%、「倉庫・石油貯蔵」6.4%などとなっているが、これらの産業は振興のイメージが把握しにくいということがあるのか、「わからない」とする割合も3割を超え高くなっている。

一方、「少し減らしてもいい」とする意見が高いのは、「石油・化学工業」9.4%、「倉庫・石油貯蔵」8.0%、「さとうきび」6.9%、「観光関連産業」6.2%などと続いている。

次にそれぞれの産業について、「特に力を入れる」及び「もう少し力を入れる」の二つを合計した結果を図表したのが図4-2-2である。この結果は、提示されている産業を積極的に振興を図るべきと解釈されるものである。

最も高いのは「果樹」65.8%となり、2位に「野菜」65.4%となっているのは、前回と同様である。3位には「情報関連産業」57.3%が位置し、前回の7位から順位をあげている。4位の「花き園芸」54.1%は前回の3位から4位に後退し、5位及び6位の「文化的サービス産業」52.2%と「伝統工芸」51.6%は前回と順位が入れ替わった。「漁業・養殖漁業」51.0%は、前回の4位から7位に順位を下げた。

図4-2-2 「特に力を入れる」+「もう少し力を入れる」の合計



(2) 産業の振興度の推移

各産業ごとに「特に力を入れる」に4点、「もう少し力を入れる」に3点、「今ぐらいでいい」に2点、「少し減らしてもいい」に1点のウェイトを与えて加重平均を求め、さらに、これらの産業を4つにまとめて時系列比較を行ったのが図4-2-3である。加重平均得点を求めるにあたっては、「わからない」と回答する割合が大きい産業が一部あるため、無回答とともに母数から除いた。

力を入れるべき産業の推移をみると、農林水産業は平成2年に評価が下がり、その後ほとんど変化していないが、製造業と建設業は低下傾向で推移している。サービス産業は、若干の増減はあるもののほとんど変化していないとみてよい。

図4-2-3 力を入れるべき産業の推移

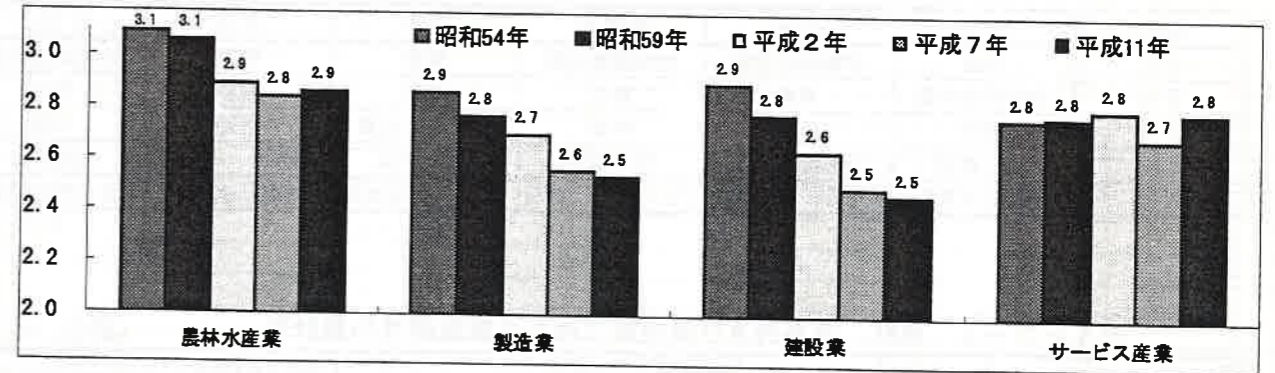


表4-2-1 各産業別加重平均得点の推移一覧表

	昭和54年	昭和59年	平成2年	平成7年	平成11年
農林水産業					
さとうきび	3.1	3.1	2.9	2.8	2.9
畜産	3.2	3.1	2.8	2.6	2.7
野菜	3.0	3.0	2.8	2.7	2.8
果樹	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1
花き園芸				3.1	3.2
薬用作物				3.0	3.0
その他(水稻・豆・葉たばこ等)	2.8	2.7	2.5	2.5	2.5
林業	3.1	3.0	2.8	2.7	2.6
漁業・養殖漁業	3.2	3.2	3.2	3.0	3.0
製造業					
伝統工芸	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5
食品工業	3.1	3.0	3.1	2.9	3.0
石油・化学工業	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8
金属・機械工業	2.7	2.6	2.4	2.3	2.2
出版・印刷工業	2.7	2.7	2.5	2.4	2.3
その他軽工業				2.4	2.4
建設業					
窯業・土石工業	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4
鉱業	2.9	2.8	2.6	2.5	2.5
建設業	3.0	2.8	2.5	2.5	2.4
サービス産業					
運輸業	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6
倉庫、石油貯蔵	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8
商業	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8
サービス業	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8
観光関連産業	2.7	2.7	2.7	2.6	2.8
貿易関連産業	3.3	3.3	2.8	2.7	2.8
情報関連産業			3.0	2.9	3.0
文化的サービス産業			3.2	2.9	3.2
			2.9	2.9	3.0

(3) 地域別にみた産業振興度

産業振興度の加重平均得点を地域別、産業別に分けて集計し、上位5産業を表示したのが表4-2-2である。前回調査では果樹または野菜が1位であったが、今回調査では、中部、那覇市、八重山において情報関連産業が1位となり、また、北部においても情報関連産業が2位になった。宮古においては1位 野菜、2位 果樹、3位 花き園芸と農業関連が上位にある。

また、貿易関連産業や文化的サービス産業が、南部以外の地域で評価されるようになっている。

表4-2-2 地域別にみた産業振興度

順位	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
1位	果樹	情報関連産業	情報関連産業	果樹	野菜	情報関連産業
2位	情報関連産業	果樹	果樹	野菜	果樹	野菜
3位	野菜	野菜	野菜	情報関連産業	花き園芸	果樹
4位	花き園芸	貿易関連産業	花き園芸	花き園芸	文化的サービス産業	花き園芸
5位	貿易関連産業	文化的サービス産業	文化的サービス産業	漁業・養殖漁業	情報関連産業	貿易関連産業

表4-2-3 県計、時系列及び属性別にみた産業振興度の集計表 (単位：%)

	特に力を入れる	もう少し力を入れる	今ぐらいでよい	少し減らしてもいい	わからない	無回答	「特に力を入れる」+「もう少し力を入れる」の合計			
							昭59年	平2年	平7年	平11年
							さとうきび	18.6	23.2	28.7
畜産	14.6	30.2	27.1	1.4	20.0	6.6	59.6	43.2	41.3	44.8
野菜	27.2	38.2	16.6	0.5	11.6	6.0			63.2	65.4
果樹	30.8	35.0	15.7	0.4	11.6	6.5	74.3	68.0	64.1	65.8
花き園芸	27.1	27.1	22.2	1.5	15.3	6.9			52.5	54.1
薬用作物	21.4	22.5	19.9	5.6	23.7	6.8	-	-	-	43.9
水稻、たばこ等	9.7	17.8	32.0	5.4	27.5	7.5	38.4	29.2	29.1	27.5
林業(きのこ含む)	11.0	20.4	27.9	3.3	30.2	7.2	48.5	39.2	34.5	31.4
漁業・養殖漁業	21.0	29.9	19.4	1.5	21.1	7.1	63.4	60.4	52.0	51.0
鉱業	5.9	11.9	26.3	5.0	42.5	8.3	32.1	19.9	20.0	17.8
伝統工芸	23.8	27.9	23.9	0.8	16.5	7.2	55.8	58.0	48.8	51.6
食料品工業	15.6	29.8	24.9	1.6	20.4	7.7	53.1	51.4	42.1	45.4
石油・化学工業	5.3	11.2	30.0	9.4	36.8	7.4	30.0	22.7	18.8	16.5
金属・機械工業	5.3	13.3	30.7	5.1	38.4	7.3	31.6	24.5	21.0	18.6
出版・印刷工業	6.4	16.1	36.1	2.6	31.3	7.5	-	-	23.1	22.5
窯業・土石工業	6.8	15.7	36.3	3.9	30.1	7.1	38.3	34.5	23.5	22.5
その他軽工業	6.1	15.4	32.5	3.1	34.5	8.3	30.8	25.6	22.7	21.6
建設業	16.1	23.0	29.6	7.6	16.6	7.1	49.4	43.6	35.1	39.1
運輸業	15.4	22.9	31.4	7.4	15.9	6.9	53.4	41.6	37.8	38.4
倉庫、石油貯蔵	6.4	13.6	31.6	8.0	32.3	8.0	22.1	18.7	19.8	20.0
商業	14.0	25.4	30.0	4.0	18.7	7.9	49.3	47.5	33.3	39.5
サービス業	21.2	25.0	25.5	5.9	15.6	6.9	43.5	45.9	38.1	46.2
観光関連産業	25.3	23.4	25.6	6.2	12.9	6.7	70.0	47.6	42.3	48.7
貿易関連産業	23.7	25.3	19.7	1.6	22.5	7.2	-	49.7	43.5	49.0
情報関連産業	30.4	26.9	15.2	1.3	19.5	6.7	-	55.6	47.0	57.3
文化的サービス産業	25.2	27.0	21.6	1.4	18.4	6.4	-	48.4	48.4	52.2

表4-2-3 県計、時系列及び属性別にみた産業振興度の集計表(続き) (単位：%)

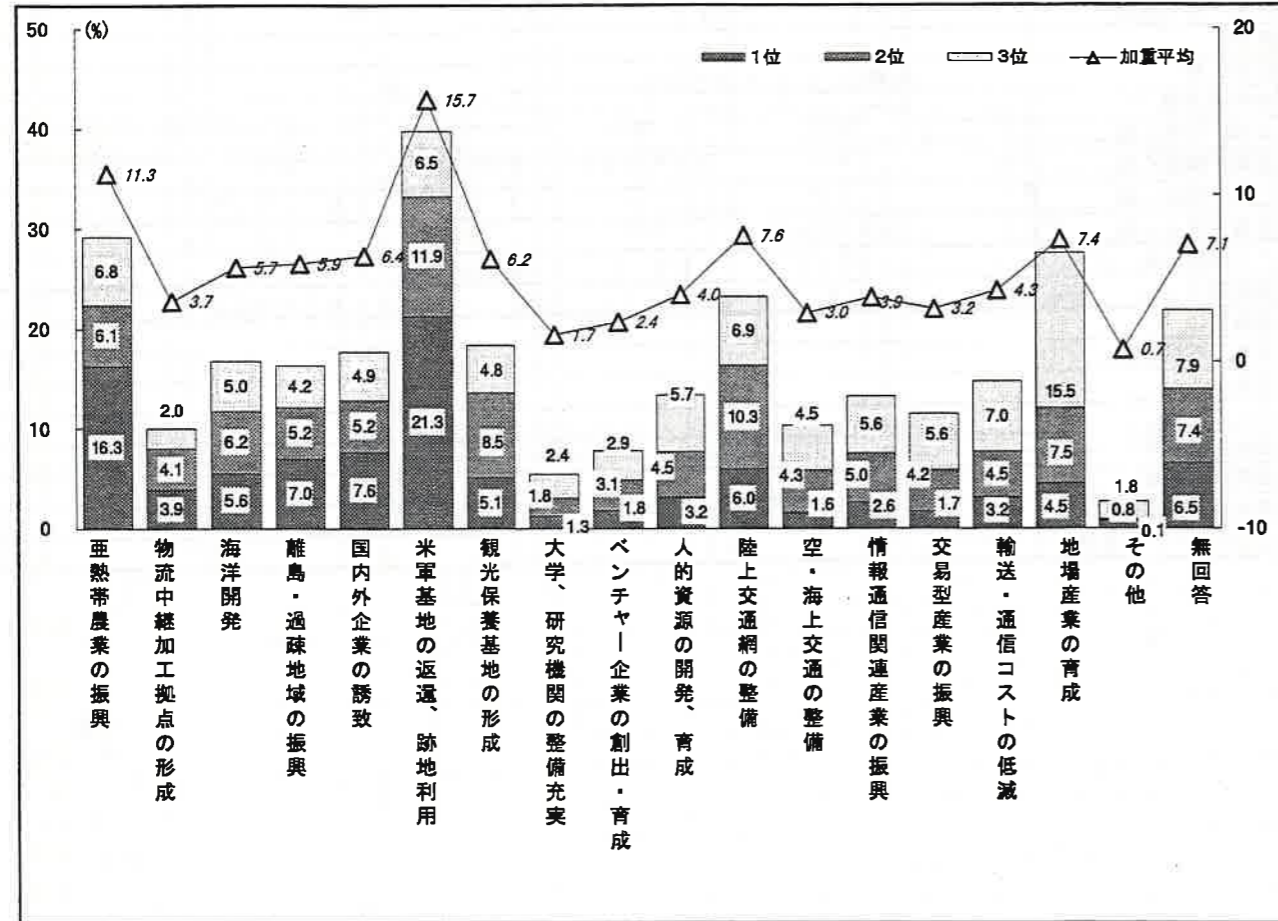
	地域別平均得点					
	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
さとうきび	2.8	2.7	2.5	2.7	2.9	3.0
畜産	2.7	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0
野菜	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2
果樹	3.1	3.2	3.1	3.2	3.2	3.2
花き園芸	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.2
薬用作物	2.8	2.9	2.8	2.9	2.9	2.9
水稻、たばこ等	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	2.8
林業(きのこ含む)	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.7
漁業・養殖漁業	2.9	3.0	3.0	3.0	2.8	3.0
鉱業	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4
伝統工芸	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9
食料品工業	2.7	2.9	2.8	2.9	2.7	2.9
石油・化学工業	2.4	2.2	2.2	2.1	2.2	2.3
金属・機械工業	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.5
出版・印刷工業	2.3	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5
窯業・土石工業	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6
その他軽工業	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5
建設業	2.6	2.6	2.6	2.6	2.4	2.9
運輸業	2.6	2.6	2.5	2.7	2.4	2.9
倉庫、石油貯蔵	2.3	2.2	2.4	2.3	2.2	2.5
商業	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.7
サービス業	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8
観光関連産業	2.9	2.9	2.8	2.8	2.9	2.9
貿易関連産業	3.0	3.1	3.0	2.9	2.9	3.1
情報関連産業	3.1	3.2	3.2	3.1	3.0	3.2
文化的サービス産業	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0

3 重点振興方策 (問11)

(1) 順位別にみた重点振興方策

沖縄県の振興方策として、行政がどのようなことに重点をおくべきかを、17の項目の中から1位、2位、3位を順位をつけて選択してもらい、選択された3つの振興方策の1位、2位、3位それぞれの中での比率(棒グラフ)と、1位=3点、2位=2点、3位=1点として加重平均した値(折れ線グラフ)を提示したのが図4-3-1である。

図4-3-1 順位別にみた重点振興方策



1位と回答した割合が最も高かったのは、「米軍基地の返還とその跡地利用」で21.3%となっており、次いで「亜熱帯農業の振興」の16.3%、「国内外企業の誘致」の7.6%、「離島・過疎地域の振興」の7.0%、「陸上交通網の整備」の6.0%、栽培漁業、海洋資源の活用などの「海洋開発」の5.6%となっている。

また、2番目と回答した割合は、1位の回答と同様に「米軍施設の返還とその跡地利用」が11.9%と最も高く、以下、「陸上交通網の整備」10.3%、「観光保養基地の形成」8.5%、「地場産業の育成」7.5%、「海洋開発」6.2%、「亜熱帯農業の振興」6.1%と続いている。

一方、3番目と回答した割合は、「地場産業の育成」が15.5%と最も高く、以下、「輸送・通信コストの低減」7.0%、「陸上交通網の整備」6.9%、「亜熱帯農業の振興」6.8%と続いている。

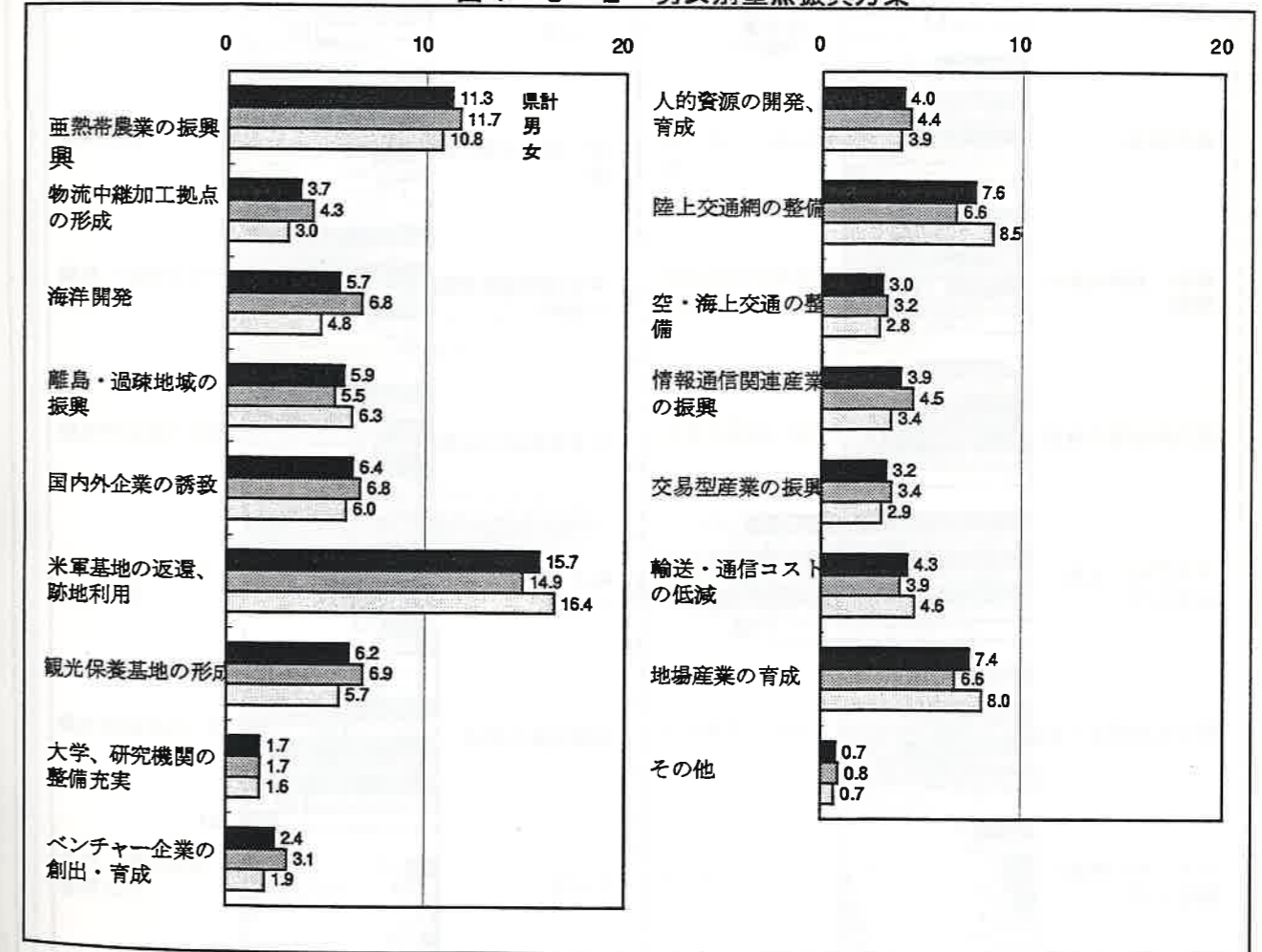
選択された振興方策を総合的に評価するため、1位=3点、2位=2点、3位=1点として加重平均した値で比較すると、「米軍施設の返還とその跡地利用」が15.7%と前回調査と同様に最も高く、以下、「亜熱帯農業の振興」11.3%、「陸上交通網の整備」7.6%、「地場産業の育成」7.4%と続いている。

逆に、「大学、研究機関の整備充実」、「ベンチャー企業の創出・育成」、「空・海上交通の整備」、「交易型産業の振興」、「物流中継加工拠点の形成」などは低い評価になっている。

(2) 男女別にみた重点振興方策

重点振興施策を加重平均で男女別に比較したのが図4-3-2である。男女別では、「海洋開発」、「物流中継加工拠点の形成」、「観光保養基地の形成」、「ベンチャー企業の創出・育成」、「情報通信関連産業の振興」などで男性の方が高くなっている。逆に女性の方が高くなっているのは、「陸上交通網の整備」、「米軍施設の返還、跡地利用」、「地場産業の育成」などとなっている。

図4-3-2 男女別重点振興方策

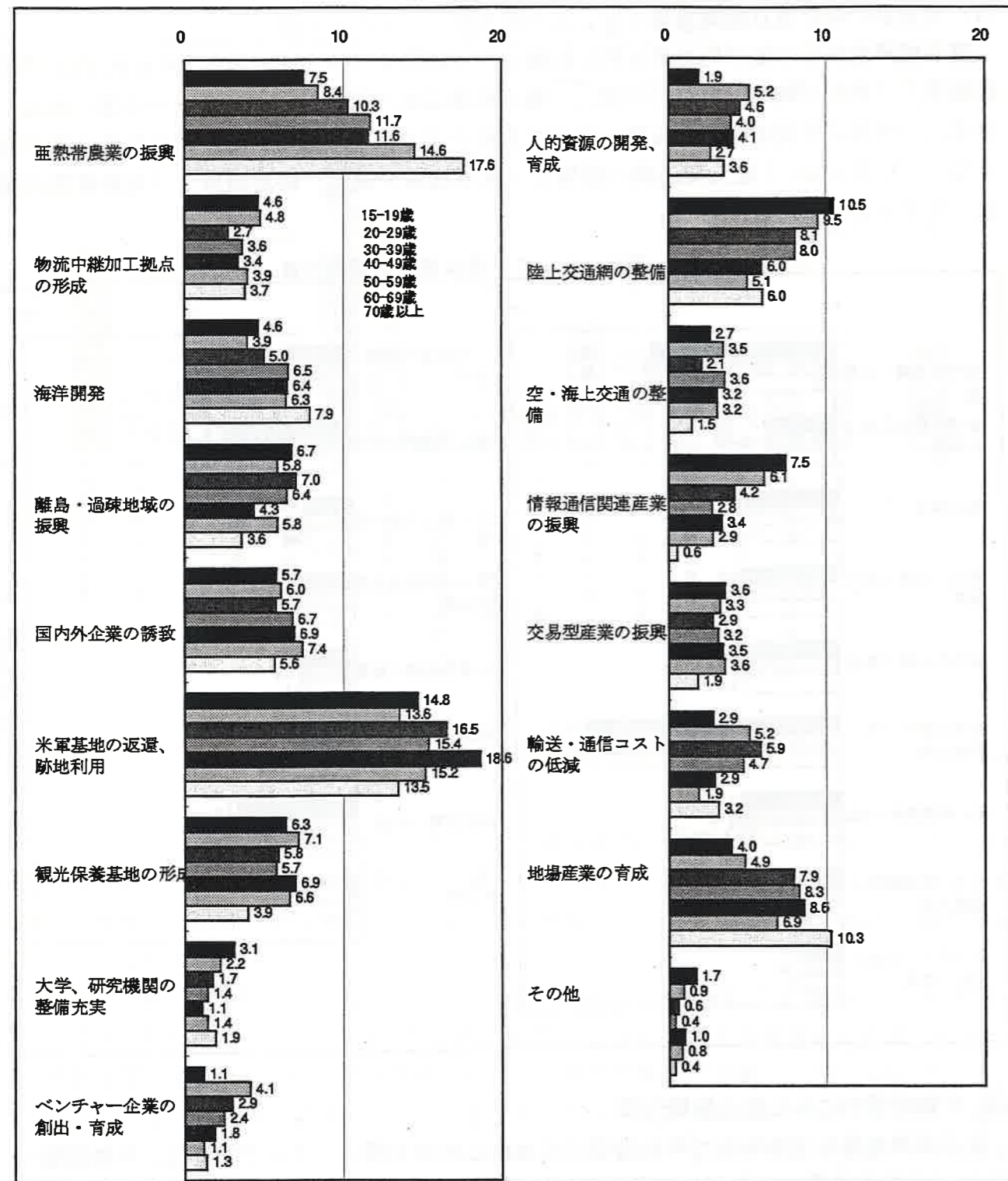


(3) 年齢階層別にみた重点振興方策

重点振興施策を加重平均で年齢階層別に比較したのが図4-3-3である。年齢階層別では、「亜熱帯農業の振興」と「海洋開発」、「国内外企業の誘致」、「地場産業の育成」は、

年齢が高くなるにつれて評価が高くなっている。逆に、「離島・過疎地域の振興」と「ベンチャー企業の創出・育成」、「人的資源の開発、育成」、「陸上交通網の整備」、「情報通信関連産業の振興」、「輸送・通信コストの低減」は、若年層ほど評価が低くなっている。また、「大学、研究機関の整備充実」は若年層と高齢者層で評価が高くなり、逆に「米軍基地の返還とその跡地利用」と「空・海上交通の整備」では中年層で評価が高くなっている。

図4-3-3 年齢別重点振興方策



(4) 地域別にみた重点振興方策

重点振興施策を加重平均で地域別に比較したのが図4-3-4である。地域別では、「離島・過疎地域の振興」と「輸送・通信コストの低減」は、宮古・八重山で評価が高くなっている。「米軍施設の返還とその跡地利用」と「陸上交通網の整備」は、本島地域で評価が高くなっている。「国内外企業の誘致」は北部で、「大学、研究機関の整備充実」は宮古で、「空・海上交通の整備」は八重山で特に高くなっている。

図4-3-4 地域別重点振興方策

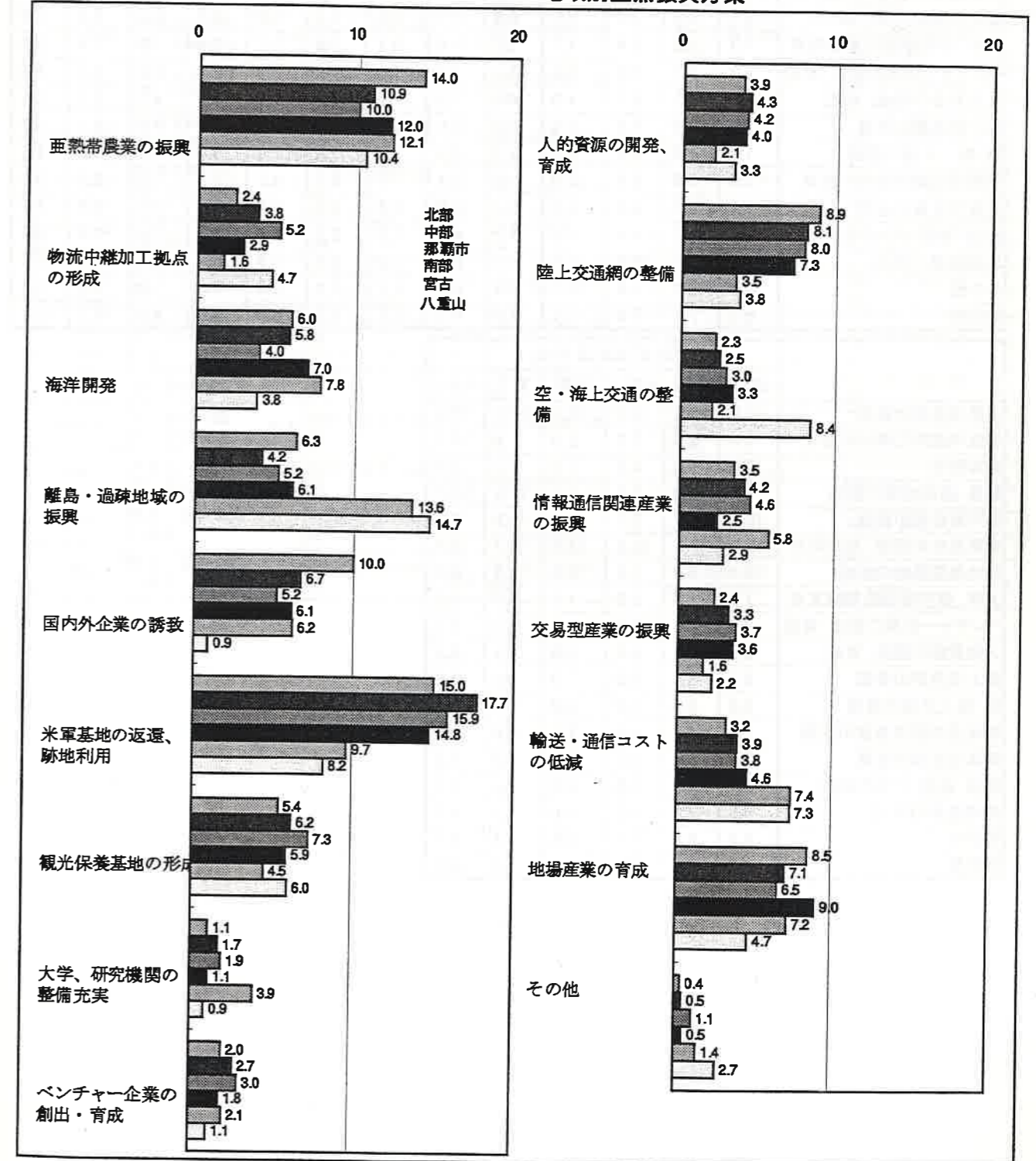


表4-3-1 県計、属性別にみた重点振興方策集計表

(単位：%)

	県計				性別加重平均		年齢階級別加重平均						
	1位	2位	3位	加重平均	男	女	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
亜熱帯農業の振興	16.3	6.1	6.8	11.3	11.7	10.8	7.5	8.4	10.3	11.7	11.6	14.6	17.6
物流中継加工拠点の形成	3.9	4.1	2.0	3.7	4.3	3.0	4.6	4.8	2.7	3.6	3.4	3.9	3.7
海洋開発	5.6	6.2	5.0	5.7	6.8	4.8	4.6	3.9	5.0	6.5	6.4	6.3	7.9
離島・過疎地域の振興	7.0	5.2	4.2	5.9	5.5	6.3	6.7	5.8	7.0	6.4	4.3	5.8	3.6
国内外企業の誘致	7.6	5.2	4.9	6.4	6.8	6.0	5.7	6.0	5.7	6.7	6.9	7.4	5.6
米軍基地の返還、跡地利用	21.3	11.9	6.5	15.7	14.9	16.4	14.8	13.6	16.5	15.4	18.6	15.2	13.5
観光保養基地の形成	5.1	8.5	4.8	6.2	6.9	5.7	6.3	7.1	5.8	5.7	6.9	6.6	3.9
大学、研究機関の整備充実	1.3	1.8	2.4	1.7	1.7	1.6	3.1	2.2	1.7	1.4	1.1	1.4	1.9
ベンチャー企業の創出・育成	1.8	3.1	2.9	2.4	3.1	1.9	1.1	4.1	2.9	2.4	1.8	1.1	1.3
人的資源の開発、育成	3.2	4.5	5.7	4.0	4.4	3.9	1.9	5.2	4.6	4.0	4.1	2.7	3.6
陸上交通網の整備	6.0	10.3	6.9	7.6	6.6	8.5	10.5	9.5	8.1	8.0	6.0	5.1	6.0
空・海上交通の整備	1.6	4.3	4.5	3.0	3.2	2.8	2.7	3.5	2.1	3.6	3.2	3.2	1.5
情報通信関連産業の振興	2.6	5.0	5.6	3.9	4.5	3.4	7.5	6.1	4.2	2.8	3.4	2.9	0.6
交易型産業の振興	1.7	4.2	5.6	3.2	3.4	2.9	3.6	3.3	2.9	3.2	3.5	3.6	1.9
輸送・通信コストの低減	3.2	4.5	7.0	4.3	3.9	4.6	2.9	5.2	5.9	4.7	2.9	1.9	3.2
地場産業の育成	4.5	7.5	15.5	7.4	6.6	8.0	4.0	4.9	7.9	8.3	8.6	6.9	10.3
その他	0.8	0.1	1.8	0.7	0.8	0.7	1.7	0.9	0.6	0.4	1.0	0.8	0.4
無回答	6.5	7.4	7.9	7.1	4.9	8.5	10.7	5.5	6.0	5.0	6.2	10.7	13.7

地域別加重平均

	地域別加重平均					
	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
亜熱帯農業の振興	14.0	10.9	10.0	12.0	12.1	10.4
物流中継加工拠点の形成	2.4	3.8	5.2	2.9	1.6	4.7
海洋開発	6.0	5.8	4.0	7.0	7.8	3.8
離島・過疎地域の振興	6.3	4.2	5.2	6.1	13.6	14.7
国内外企業の誘致	10.0	6.7	5.2	6.1	6.2	0.9
米軍基地の返還、跡地利用	15.0	17.7	15.9	14.8	9.7	8.2
観光保養基地の形成	5.4	6.2	7.3	5.9	4.5	6.0
大学、研究機関の整備充実	1.1	1.7	1.9	1.1	3.9	0.9
ベンチャー企業の創出・育成	2.0	2.7	3.0	1.8	2.1	1.1
人的資源の開発、育成	3.9	4.3	4.2	4.0	2.1	3.3
陸上交通網の整備	8.9	8.1	8.0	7.3	3.5	3.8
空・海上交通の整備	2.3	2.5	3.0	3.3	2.1	8.4
情報通信関連産業の振興	3.5	4.2	4.6	2.5	5.8	2.9
交易型産業の振興	2.4	3.3	3.7	3.6	1.6	2.2
輸送・通信コストの低減	3.2	3.9	3.8	4.6	7.4	7.3
地場産業の育成	8.5	7.1	6.5	9.0	7.2	4.7
その他	0.4	0.5	1.1	0.5	1.4	2.7
無回答	4.8	6.5	7.5	7.5	7.4	14.0

表4-3-2 県計、属性別にみた重点振興方策(上位5項目)

(単位：%)

属性	順位	1位	2位	3位	4位	5位
県計		米軍基地の返還、跡地利用 15.7	亜熱帯農業の振興 11.3	陸上交通網の整備 7.6	地場産業の育成 7.4	国内外企業の誘致 6.4
男		米軍基地の返還、跡地利用 14.9	亜熱帯農業の振興 11.7	観光保養基地の形成 6.9	海洋開発 6.8	国内外企業の誘致 6.8
女		米軍基地の返還、跡地利用 16.4	亜熱帯農業の振興 10.8	陸上交通網の整備 8.5	地場産業の育成 8.0	離島・過疎地域の振興 6.3
15~19歳		米軍基地の返還、跡地利用 14.8	陸上交通網の整備 10.5	亜熱帯農業の振興 7.5	情報通信関連産業の振興 7.5	離島・過疎地域の振興 6.7
20~29歳		米軍基地の返還、跡地利用 13.6	陸上交通網の整備 9.5	亜熱帯農業の振興 8.4	観光保養基地の形成 7.1	情報通信関連産業の振興 6.1
30~39歳		米軍基地の返還、跡地利用 16.5	亜熱帯農業の振興 10.3	陸上交通網の整備 8.1	地場産業の育成 7.9	離島・過疎地域の振興 7.0
40~49歳		米軍基地の返還、跡地利用 15.4	亜熱帯農業の振興 11.7	地場産業の育成 8.3	陸上交通網の整備 8.0	国内外企業の誘致 6.7
50~59歳		米軍基地の返還、跡地利用 18.6	亜熱帯農業の振興 11.6	地場産業の育成 8.6	観光保養基地の形成 6.9	国内外企業の誘致 6.9
60~69歳		米軍基地の返還、跡地利用 15.2	陸上交通網の整備 5.1	亜熱帯農業の振興 14.6	観光保養基地の形成 6.6	情報通信関連産業の振興 2.9
70歳以上		亜熱帯農業の振興 17.6	米軍基地の返還、跡地利用 13.5	地場産業の育成 10.3	海洋開発 7.9	陸上交通網の整備 6.0
北部		米軍基地の返還、跡地利用 15.0	亜熱帯農業の振興 14.0	国内外企業の誘致 10.0	陸上交通網の整備 8.9	地場産業の育成 8.5
中部		米軍基地の返還、跡地利用 17.7	亜熱帯農業の振興 10.9	陸上交通網の整備 8.1	地場産業の育成 7.1	国内外企業の誘致 6.7
那覇市		米軍基地の返還、跡地利用 15.9	亜熱帯農業の振興 10.0	陸上交通網の整備 8.0	観光保養基地の形成 7.3	地場産業の育成 6.5
南部		米軍基地の返還、跡地利用 14.8	亜熱帯農業の振興 12.0	地場産業の育成 9.0	陸上交通網の整備 7.3	海洋開発 7.0
宮古		離島・過疎地域の振興 13.6	亜熱帯農業の振興 12.1	米軍基地の返還、跡地利用 9.7	海洋開発 7.8	輸送・通信コストの低減 7.4
八重山		離島・過疎地域の振興 14.7	亜熱帯農業の振興 10.4	空・海上交通の整備 8.4	米軍基地の返還、跡地利用 8.2	輸送・通信コストの低減 7.3

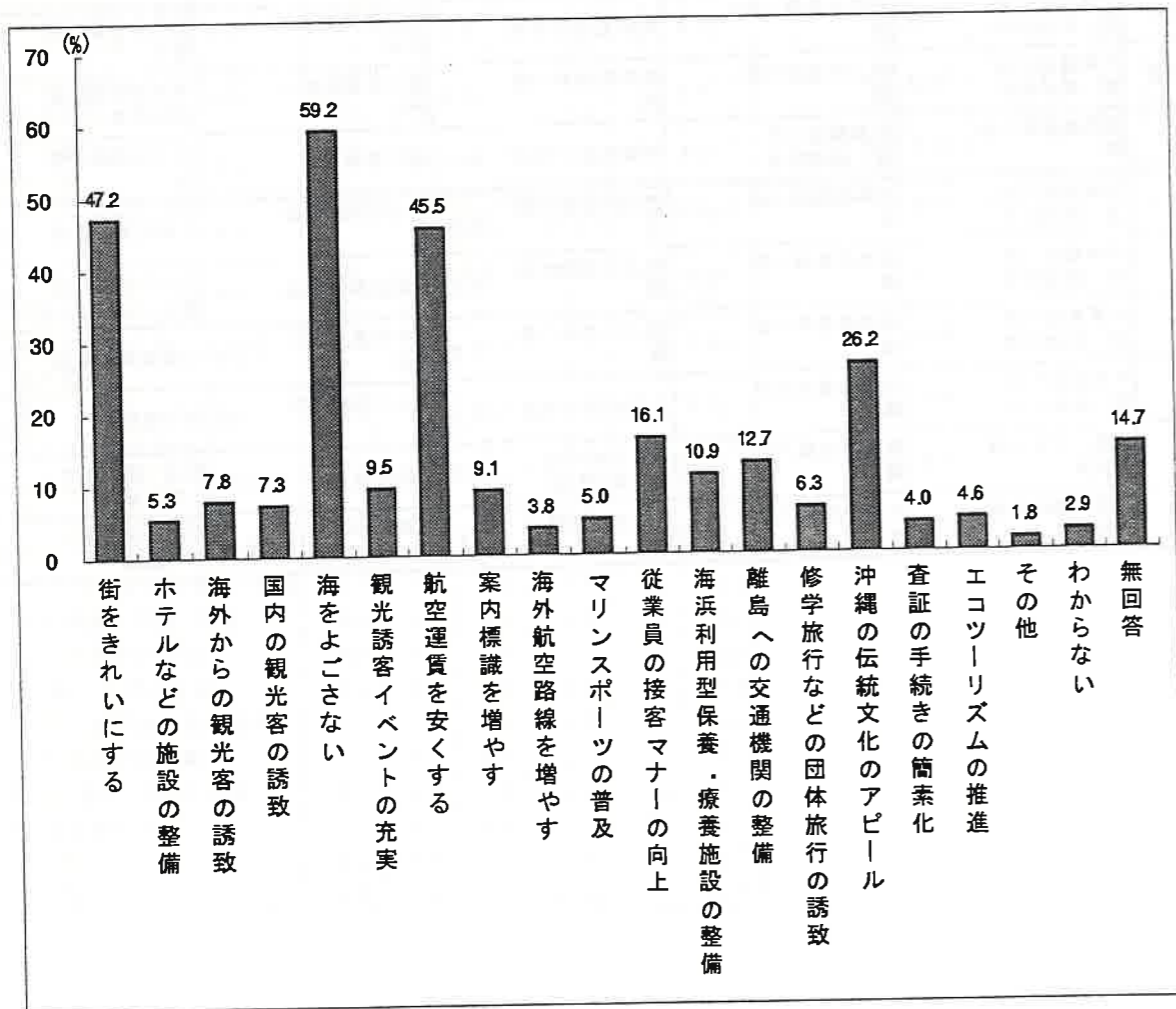
4 観光の振興方策 (問12)

(1) 順位別にみた観光の振興方策

本県の観光の振興方策として何に力を入れるべきかについて、18の選択肢の中から3つ選んでもらった。

調査結果は図4-4-1に示すように、「海をよごさない」(59.2%)、「街をきれいにす」(47.2%)、「航空運賃を安くする」(45.5%)が上位3位に位置し高い比率になっており、以下、「沖縄の伝統文化のアピール」26.2%、「従業員の接客マナーの向上」16.1%、「離島への交通機関の整備」12.7%と続いている。

図4-4-1 観光の振興方策

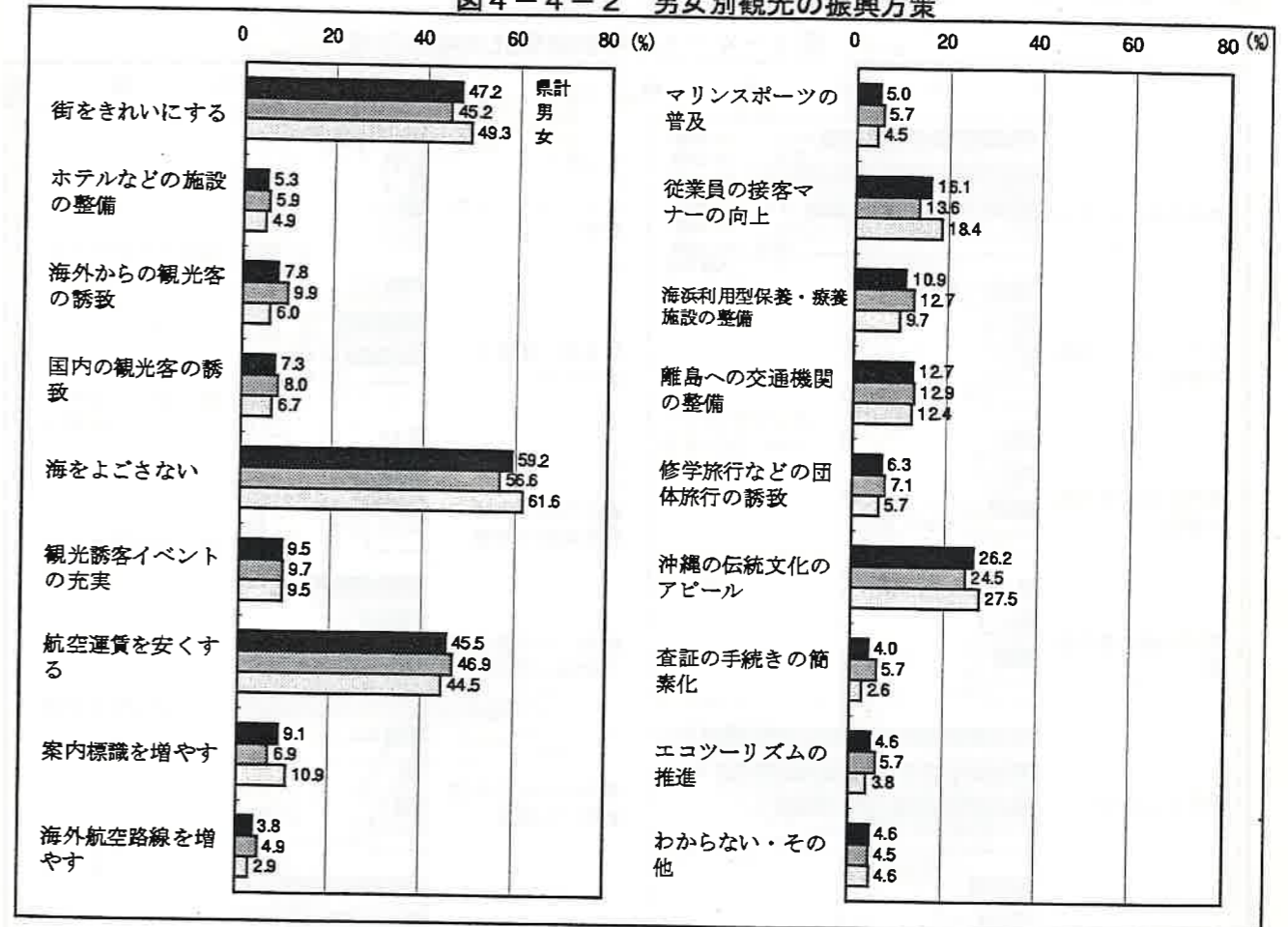


(2) 男女別にみた観光振興方策

観光振興の方策を男女別に比較したのが図4-4-2である。男女の比較では、「海外からの観光客の誘致」や「航空運賃を安くする」、「海浜利用型保養・療養施設の整備」、「査証手続きの簡素化」等の項目で、男性が女性をやや上回っている。

逆に、「街をきれいにす」や「海をよごさない」、「案内標識を増やす」、「従業員の接客マナーの向上」等の項目では、女性が男性を上回っている。

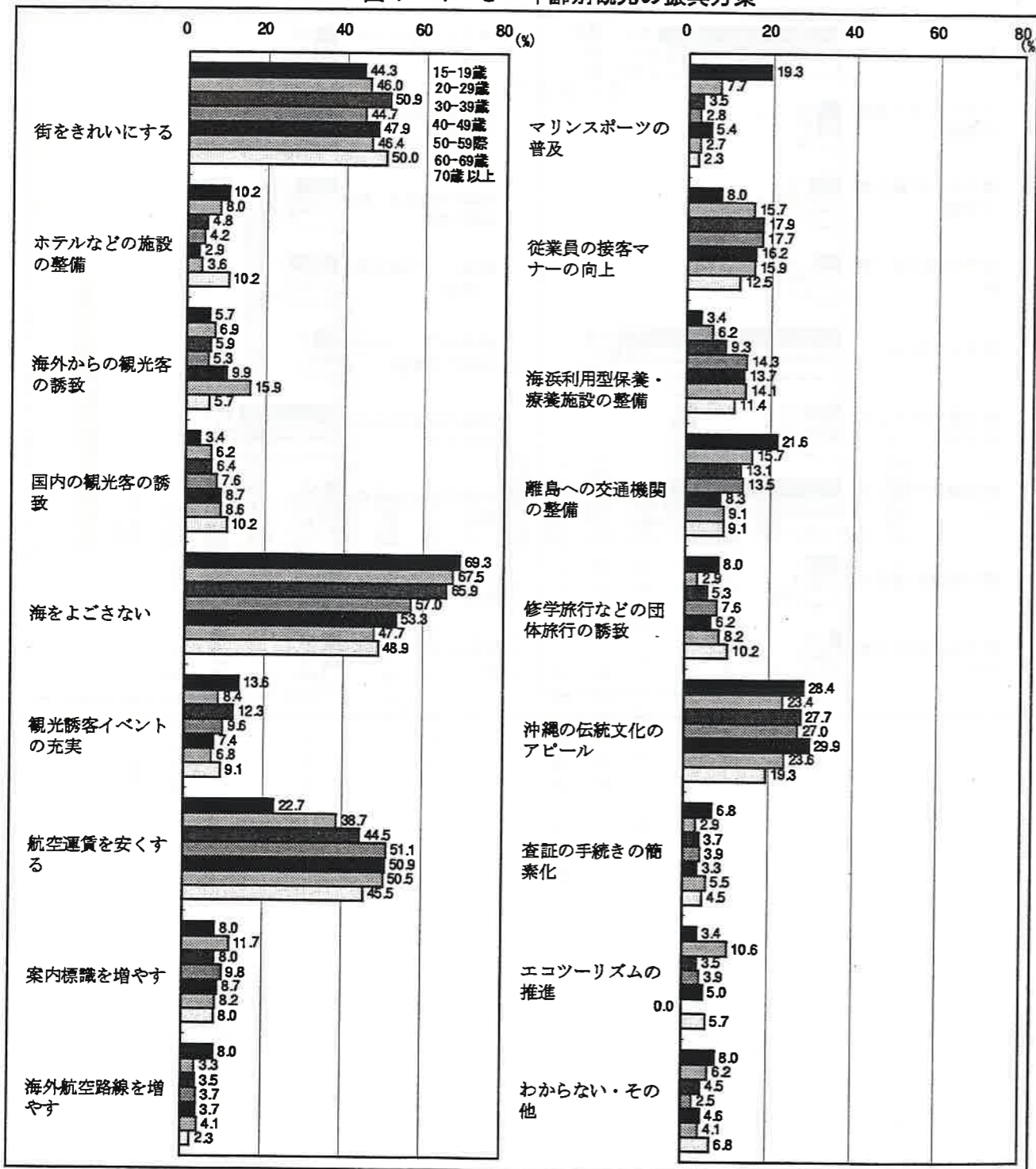
図4-4-2 男女別観光の振興方策



(3) 年齢階級別にみた観光振興方策

観光振興の方策を年齢階級別に比較したのが図4-4-3である。全体で最も高い比率を示している「海をよごさない」や「離島への交通機関の整備」については、若年層で高い比率を示し、年齢が上がるにつれて低下しているが、「国内の観光客の誘致」は、逆に年齢とともに重要度が増加している。一方、「航空運賃を安くする」や「従業員の接客マナーの向上」、「海浜利用型保養・療養施設の整備」では、中年層で高く、若年層、高齢層で低くなっている。また、「マリンスポーツの普及」では、15~19歳層が突出した高さになっている。

図4-4-3 年齢別観光の振興方策



(4) 地域別にみた観光振興方策

観光振興の方策を地域別に比較したのが図4-4-4である。全体で最も高い比率になっている「海をよごさない」については、全体的に高い比率にあるなか、北部が他地域に比べて低めになっている。「航空運賃を安くする」と「離島への交通機関の整備」は、離島地域である宮古、八重山で高い比率になっている。また、「沖縄の伝統文化のアピール」では北部と中部が高い比率を示している。

図4-4-4 地域別観光の振興方策

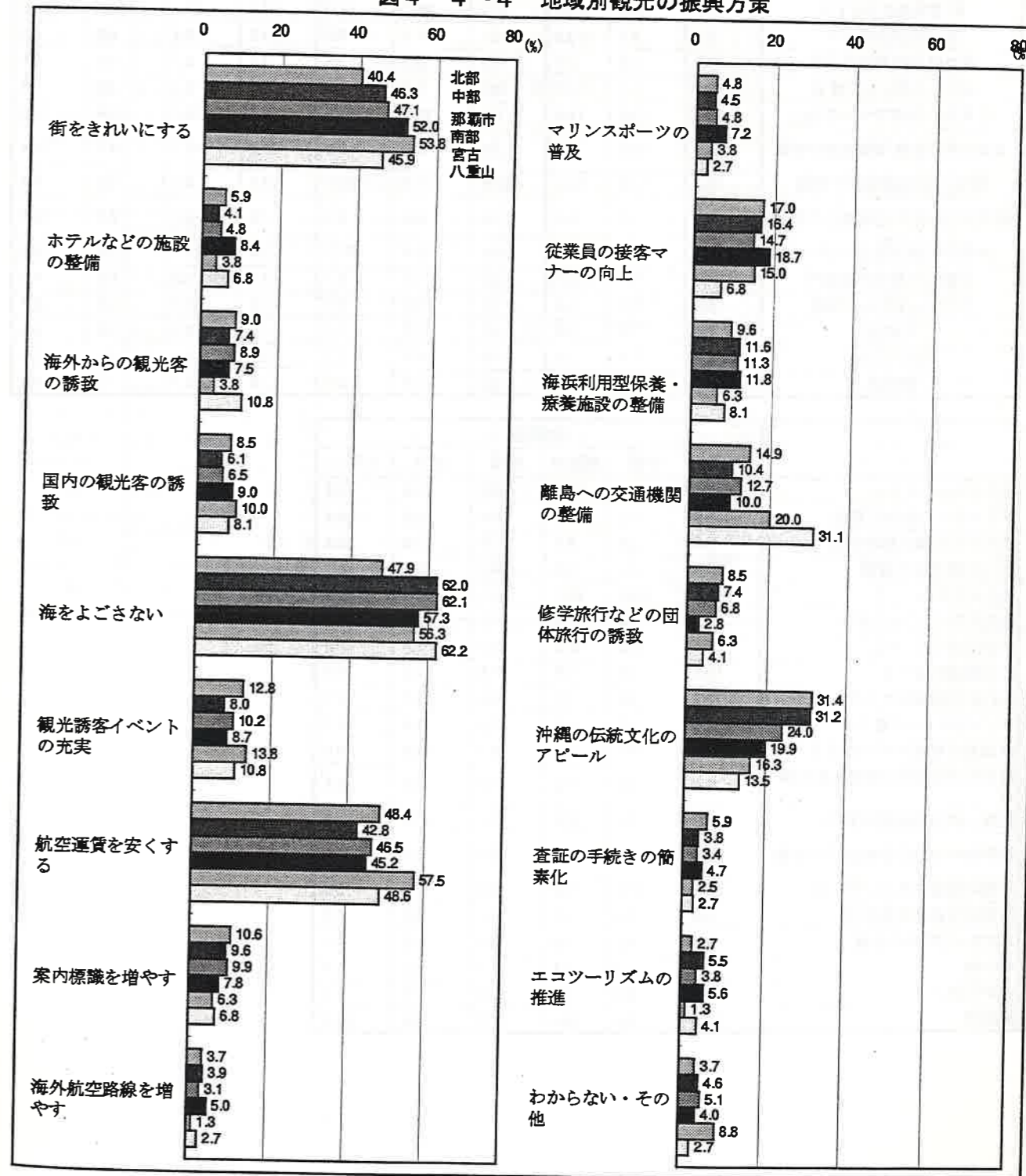


表4-4-1 県計、属性別にみた観光の振興方策の集計表

(単位：%)

	県計	性別		年齢階級別						
		男	女	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上
		街をきれいにする	47.2	45.2	49.3	44.3	46.0	50.9	44.7	47.9
ホテルなどの施設の整備	5.3	5.9	4.9	10.2	8.0	4.8	4.2	2.9	3.6	10.2
海外からの観光客の誘致	7.8	9.9	6.0	5.7	6.9	5.9	5.3	9.9	15.9	5.7
国内の観光客の誘致	7.3	8.0	6.7	3.4	6.2	6.4	7.6	8.7	8.6	10.2
海をよごさない	59.2	56.6	61.6	69.3	67.5	65.9	57.0	53.3	47.7	48.9
観光誘客イベントの充実	9.5	9.7	9.5	13.6	8.4	12.3	9.6	7.4	6.8	9.1
航空運賃を安くする	45.5	46.9	44.5	22.7	38.7	44.5	51.1	50.9	50.5	45.5
案内標識を増やす	9.1	6.9	10.9	8.0	11.7	8.0	9.8	8.7	8.2	8.0
海外航空路線を増やす	3.8	4.9	2.9	8.0	3.3	3.5	3.7	3.7	4.1	2.3
マリンスポーツの普及	5.0	5.7	4.5	19.3	7.7	3.5	2.8	5.4	2.7	2.3
従業員の接客マナーの向上	16.1	13.6	18.4	8.0	15.7	17.9	17.7	16.2	15.9	12.5
海浜利用型保養・療養施設の整備	10.9	12.7	9.7	3.4	6.2	9.3	14.3	13.7	14.1	11.4
離島への交通機関の整備	12.7	12.9	12.4	21.6	15.7	13.1	13.5	8.3	9.1	9.1
修学旅行などの団体旅行の誘致	6.3	7.1	5.7	8.0	2.9	5.3	7.6	6.2	8.2	10.2
沖縄の伝統文化のアピール	26.2	24.5	27.5	28.4	23.4	27.7	27.0	29.9	23.6	19.3
査証の手続きの簡素化	4.0	5.7	2.6	6.8	2.9	3.7	3.9	3.3	5.5	4.5
エコツーリズムの推進	4.6	5.7	3.8	3.4	10.6	3.5	3.9	5.0	0.0	5.7
その他	1.8	1.9	1.6	4.5	2.2	2.4	0.6	2.1	0.0	3.4
わからない	2.9	2.6	3.0	3.4	4.0	2.1	2.0	2.5	4.1	3.4
無回答	14.7	13.6	14.3	2.3	2.9	2.4	3.9	3.7	7.7	8.0

	地域別					
	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
街をきれいにする	40.4	46.3	47.1	52.0	53.8	45.9
ホテルなどの施設の整備	5.9	4.1	4.8	8.4	3.8	6.8
海外からの観光客の誘致	9.0	7.4	8.9	7.5	3.8	10.8
国内の観光客の誘致	8.5	6.1	6.5	9.0	10.0	8.1
海をよごさない	47.9	62.0	62.1	57.3	56.3	62.2
観光誘客イベントの充実	12.8	8.0	10.2	8.7	13.8	10.8
航空運賃を安くする	48.4	42.8	46.5	45.2	57.5	48.6
案内標識を増やす	10.6	9.6	9.9	7.8	6.3	6.8
海外航空路線を増やす	3.7	3.9	3.1	5.0	1.3	2.7
マリンスポーツの普及	4.8	4.5	4.8	7.2	3.8	2.7
従業員の接客マナーの向上	17.0	16.4	14.7	18.7	15.0	6.8
海浜利用型保養・療養施設の整備	9.6	11.6	11.3	11.8	6.3	8.1
離島への交通機関の整備	14.9	10.4	12.7	10.0	20.0	31.1
修学旅行などの団体旅行の誘致	8.5	7.4	6.8	2.8	6.3	4.1
沖縄の伝統文化のアピール	31.4	31.2	24.0	19.9	16.3	13.5
査証の手続きの簡素化	5.9	3.8	3.4	4.7	2.5	2.7
エコツーリズムの推進	2.7	5.5	3.8	5.6	1.3	4.1
その他	1.1	1.7	2.4	1.9	1.3	1.4
わからない	2.7	2.9	2.7	2.2	7.5	1.4
無回答	14.4	14.4	14.4	14.3	13.8	21.6

表4-4-2 各階級重点別観光の振興方策(上位5項目)

(単位：%)

階級	順位	1位	2位	3位	4位	5位
県計		海をよごさない 59.2	街をきれいにする 47.2	航空運賃を安くする 45.5	沖縄の伝統文化のアピール 26.2	従業員の接客マナーの向上 16.1
男		海をよごさない 56.6	航空運賃を安くする 46.9	街をきれいにする 45.2	沖縄の伝統文化のアピール 24.5	従業員の接客マナーの向上 13.6
女		海をよごさない 61.6	街をきれいにする 49.3	航空運賃を安くする 44.5	沖縄の伝統文化のアピール 27.5	従業員の接客マナーの向上 18.4
15~19歳		海をよごさない 69.3	街をきれいにする 44.3	沖縄の伝統文化のアピール 28.4	航空運賃を安くする 22.7	離島への交通機関の整備 21.6
20~29歳		海をよごさない 67.5	街をきれいにする 46.0	航空運賃を安くする 38.7	沖縄の伝統文化のアピール 23.4	従業員の接客マナーの向上 15.7
30~39歳		海をよごさない 65.9	街をきれいにする 50.9	航空運賃を安くする 44.5	沖縄の伝統文化のアピール 27.7	従業員の接客マナーの向上 17.9
40~49歳		海をよごさない 57.0	航空運賃を安くする 51.1	街をきれいにする 44.7	沖縄の伝統文化のアピール 27.0	従業員の接客マナーの向上 17.7
50~59歳		海をよごさない 53.3	航空運賃を安くする 50.9	街をきれいにする 47.9	沖縄の伝統文化のアピール 29.9	従業員の接客マナーの向上 16.2
60~69歳		航空運賃を安くする 50.5	海をよごさない 47.7	街をきれいにする 46.4	沖縄の伝統文化のアピール 23.6	従業員の接客マナーの向上 15.9
70歳以上		街をきれいにする 50.0	海をよごさない 48.9	航空運賃を安くする 45.5	沖縄の伝統文化のアピール 19.3	従業員の接客マナーの向上 12.5
北部		航空運賃を安くする 48.4	海をよごさない 47.9	街をきれいにする 40.4	沖縄の伝統文化のアピール 31.4	従業員の接客マナーの向上 17.0
中部		海をよごさない 62.0	街をきれいにする 46.3	航空運賃を安くする 42.8	沖縄の伝統文化のアピール 31.2	従業員の接客マナーの向上 16.4
那覇市		海をよごさない 62.1	街をきれいにする 47.1	航空運賃を安くする 46.5	沖縄の伝統文化のアピール 24.0	従業員の接客マナーの向上 14.7
南部		海をよごさない 57.3	街をきれいにする 52.0	航空運賃を安くする 45.2	沖縄の伝統文化のアピール 19.9	従業員の接客マナーの向上 18.7
宮古		航空運賃を安くする 57.5	海をよごさない 56.3	街をきれいにする 53.8	離島への交通機関の整備 20.0	沖縄の伝統文化のアピール 16.3
八重山		海をよごさない 62.2	航空運賃を安くする 48.6	街をきれいにする 45.9	離島への交通機関の整備 31.1	沖縄の伝統文化のアピール 13.5

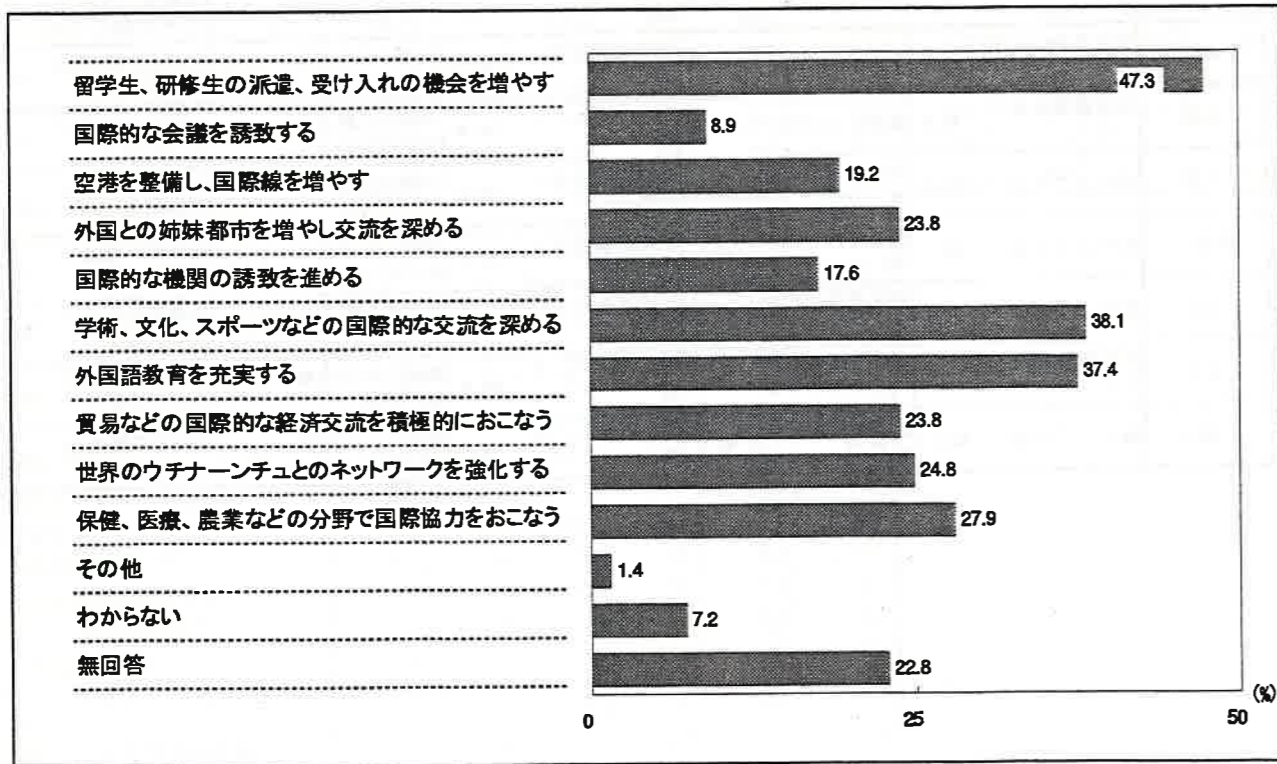
5 国際化への対応 (問13)

(1) 順位別にみた国際化への対応

国際化に向けてどのようなことに力を入れるべきかについて、12の選択肢のなかから3つ選んでもらった。

調査回答結果は図4-5-1のとおりで、「留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす」を挙げる割合が47.3%と最も高く、以下、「学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める」38.1%、「外国語教育を充実する」37.4%、「保健、医療、農業などの分野で国際協力を行う」27.9%、「世界のウチナーンチュとのネットワークを強化する」24.8%と続いている。

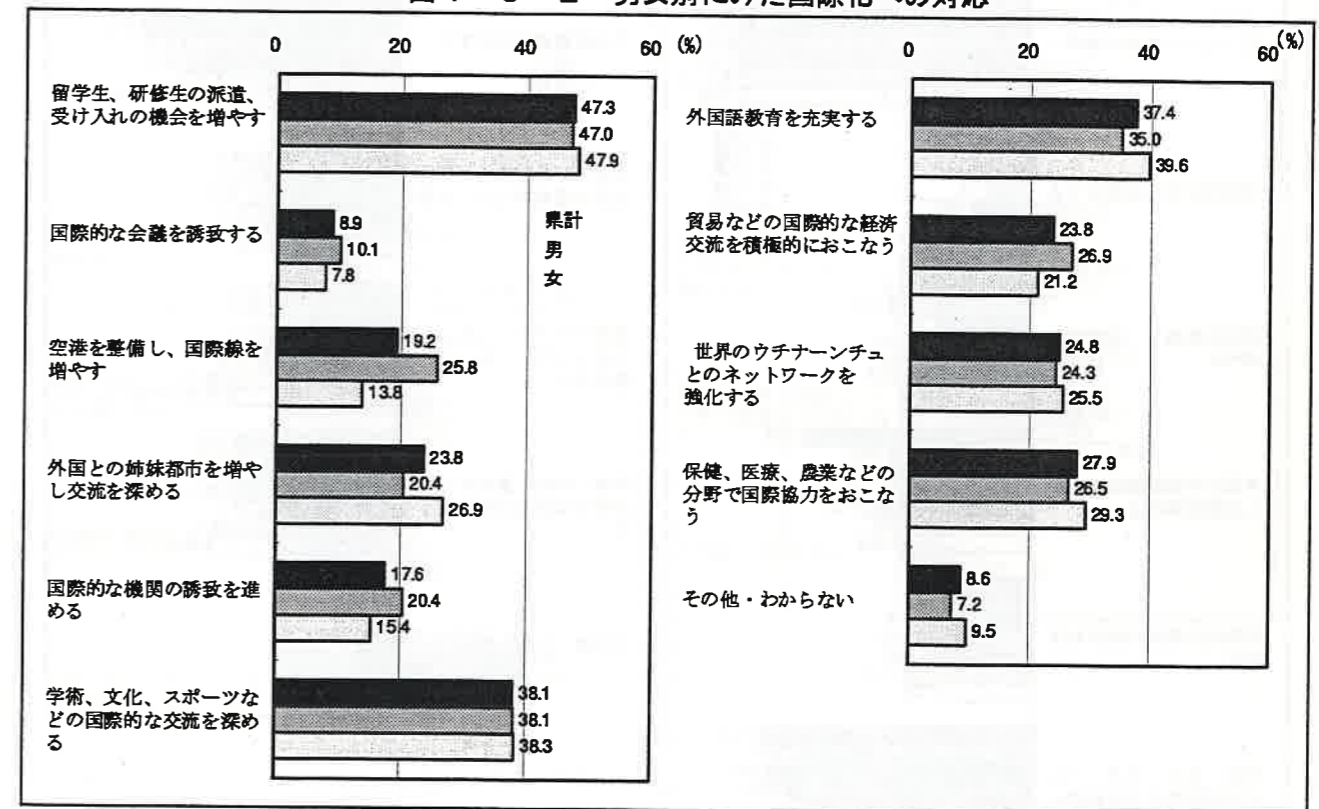
図4-5-1 順位別にみた国際化への対応



(2) 男女別にみた国際化への対応

国際化への対応を男女別に比較したのが図4-5-2である。男女別比較では、「空港を整備し国際線を増やす」と「国際的な機関の誘致を進める」、「貿易などの国際的な経済交流を積極的に行う」などでは男性が女性を上回っており、特に、前回調査同様「空港を整備し国際線を増やす」では差が大きく、12.0ポイントの開きがある。逆に、「外国との姉妹都市を増やし交流を深める」、「外国語教育を充実する」、「保健、医療、農業などの分野で国際協力を行う」などでは女性が男性を上回っている。一方、国際化への対応としての要望が高い「留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす」と「学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める」では、男女の差異はほとんどみられない。

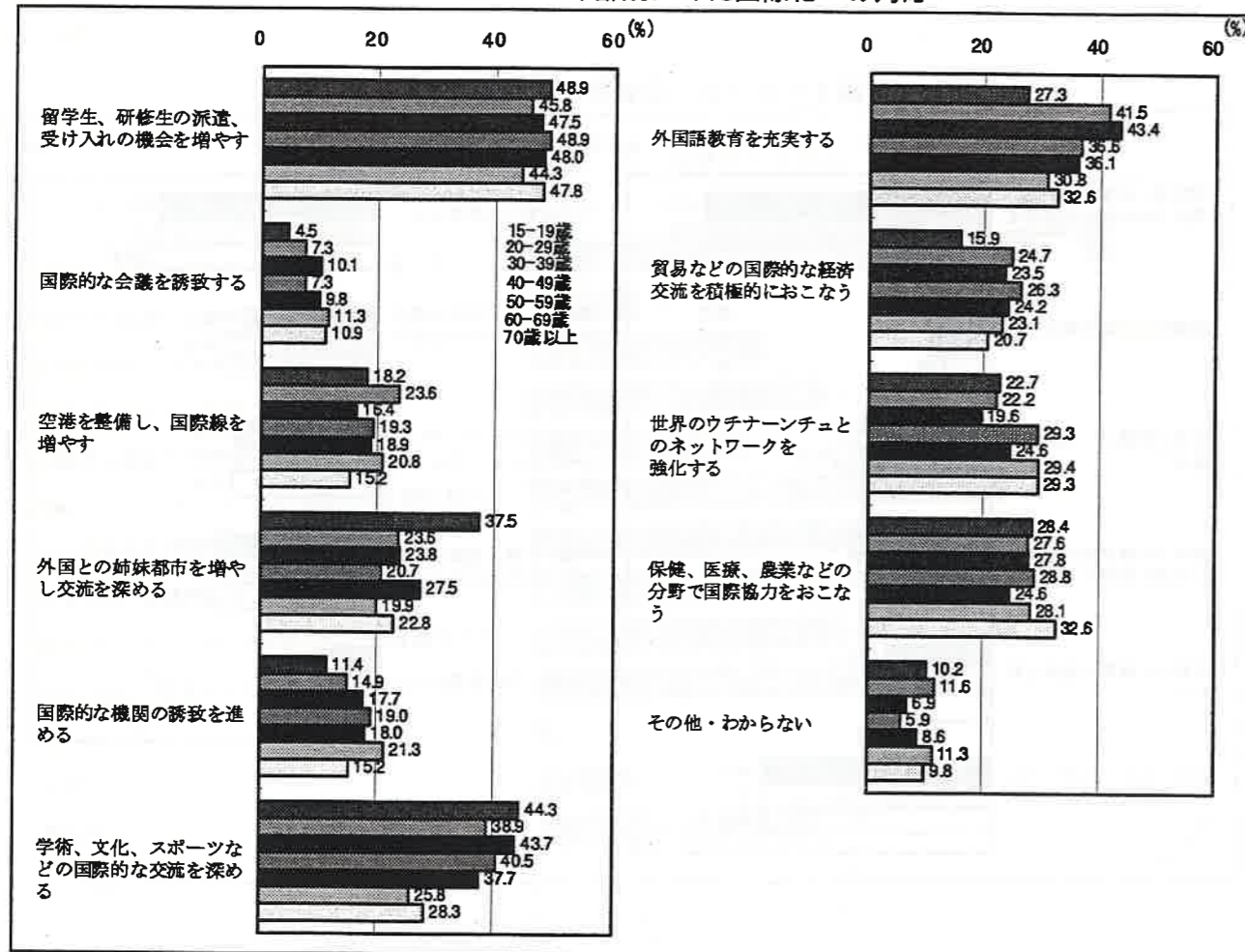
図4-5-2 男女別にみた国際化への対応



(3) 年齢階層別にみた国際化への対応

国際化への対応を年齢階層別に比較したのが図4-5-3である。年齢階層別には、国際化への対応としての要望が最も高い「留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす」では年齢の差はほとんどないが、次に高い「学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める」では、60歳以上が他の年齢に比べ低めになっている。また、15~19歳の層では「外国との姉妹都市を増やし交流を深める」では高めになっているが、逆に「外国語教育を充実する」と「貿易などの国際的な経済交流を積極的に行う」では低めになっている。

図4-5-3 年齢別にみた国際化への対応



(4) 地域別にみた国際化への対応

国際化への対応を地域別に比較したのが図4-5-4である。地域別には、八重山が「空港を整備し国際線を増やす」において、突出した比率(44.0%)を示している。「外国語教育を充実する」では、中部と那覇市が約40%、北部、南部、宮古が30%台、八重山が20%となっており地域間の差が大きくなっている。

図4-5-4 地域別にみた国際化への対応

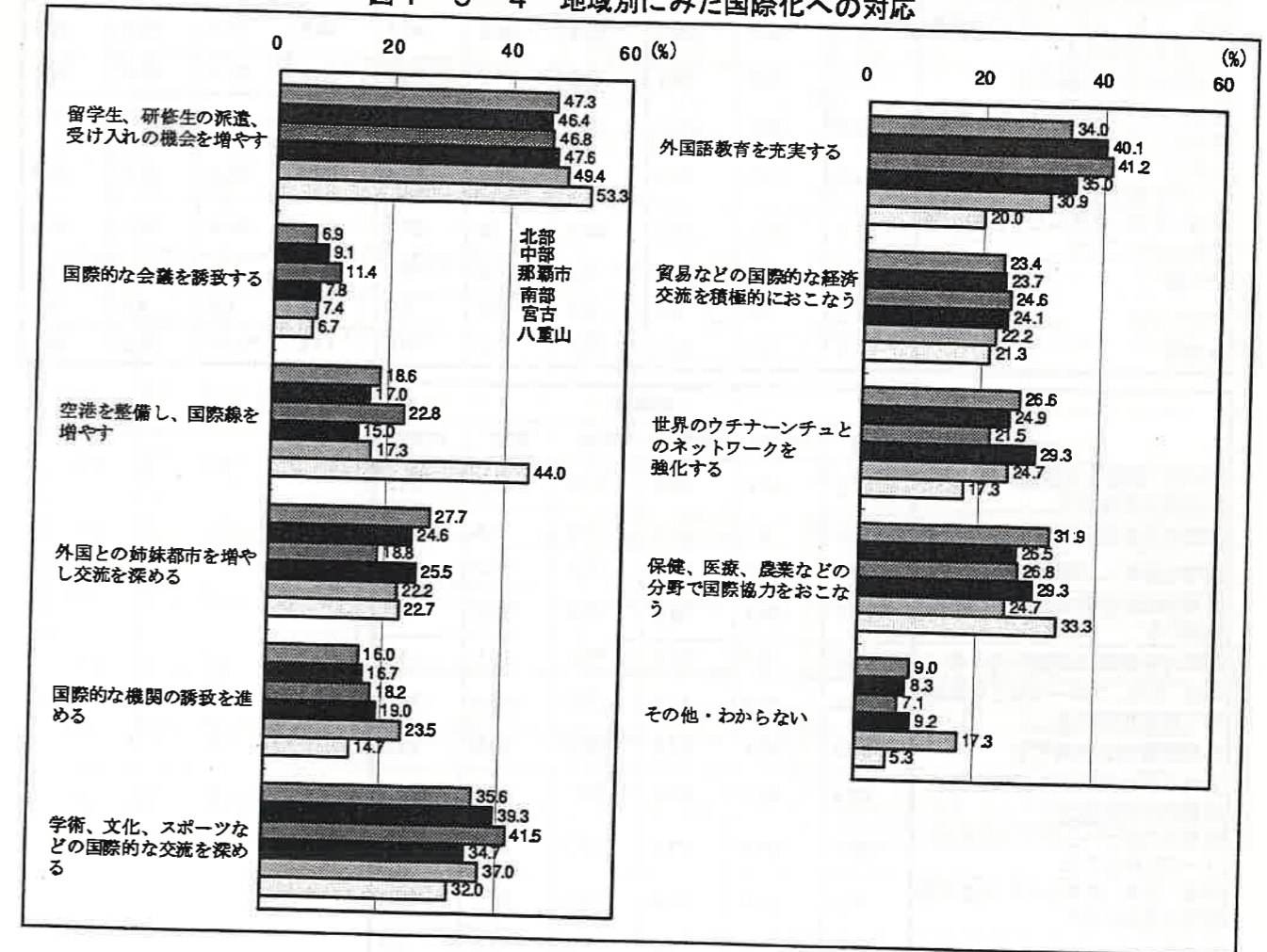


表4-5-1 県計及び属性別にみた国際化への対応の集計表 (単位：%)

	県計	性別		年齢階級別						
		男	女	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上
留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	47.3	47.0	47.9	48.9	45.8	47.5	48.9	48.0	44.3	47.8
国際的な会議を誘致する	8.9	10.1	7.8	4.5	7.3	10.1	7.3	9.8	11.3	10.9
空港を整備し、国際線を増やす	19.2	25.8	13.8	18.2	23.6	16.4	19.3	18.9	20.8	15.2
外国との姉妹都市を増やし交流を深める	23.8	20.4	26.9	37.5	23.6	23.8	20.7	27.5	19.9	22.8
国際的な機関の誘致を進める	17.6	20.4	15.4	11.4	14.9	17.7	19.0	18.0	21.3	15.2
学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	38.1	38.1	38.3	44.3	38.9	43.7	40.5	37.7	25.8	28.3
外国語教育を充実する	37.4	35.0	39.6	27.3	41.5	43.4	36.6	36.1	30.8	32.6
貿易などの国際的な経済交流を積極的にこなう	23.8	26.9	21.2	15.9	24.7	23.5	26.3	24.2	23.1	20.7
世界のウチナーンチュとのネットワークを強化する	24.8	24.3	25.5	22.7	22.2	19.6	29.3	24.6	29.4	29.3
保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	27.9	26.5	29.3	28.4	27.6	27.8	28.8	24.6	28.1	32.6
その他	1.4	1.6	1.2	3.4	1.5	1.1	0.8	2.0	1.8	1.1
わからない	7.2	5.5	8.3	6.8	10.2	5.8	5.0	6.6	9.5	8.7
無回答	22.8	18.2	24.8	30.7	18.2	19.6	17.6	22.1	33.9	34.8

	地域別					
	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	47.3	46.4	46.8	47.6	49.4	53.3
国際的な会議を誘致する	6.9	9.1	11.4	7.8	7.4	6.7
空港を整備し、国際線を増やす	18.6	17.0	22.8	15.0	17.3	44.0
外国との姉妹都市を増やし交流を深める	27.7	24.6	18.8	25.5	22.2	22.7
国際的な機関の誘致を進める	16.0	16.7	18.2	19.0	23.5	14.7
学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	35.6	39.3	41.5	34.7	37.0	32.0
外国語教育を充実する	34.0	40.1	41.2	35.0	30.9	20.0
貿易などの国際的な経済交流を積極的にこなう	23.4	23.7	24.6	24.1	22.2	21.3
世界のウチナーンチュとのネットワークを強化する	26.6	24.9	21.5	29.3	24.7	17.3
保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	31.9	26.5	26.8	29.3	24.7	33.3
その他	2.7	1.4	1.2	1.4	1.2	0.0
わからない	6.4	6.9	5.8	7.8	16.0	5.3
無回答	22.9	23.3	19.4	23.5	23.5	29.3

表4-5-2 県計及び属性別にみた国際化への対応(上位5項目) (単位：%)

属性	順位	上位5項目								
		1位	2位	3位	4位	5位				
県計	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	47.3	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	38.1	外国語教育を充実する	37.4	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	27.9	世界のウチナーンチュとのネットワークを強化する	24.8
男	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	47.0	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	38.1	外国語教育を充実する	35.0	貿易などの国際的な経済交流を積極的にこなう	26.9	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	26.5
女	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	47.9	外国語教育を充実する	39.6	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	38.3	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	29.3	外国との姉妹都市を増やし交流を深める	26.9
15-19歳	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	48.9	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	44.3	外国との姉妹都市を増やし交流を深める	37.5	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	28.4	外国語教育を充実する	27.3
20-29歳	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	45.8	外国語教育を充実する	41.5	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	38.9	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	27.6	貿易などの国際的な経済交流を積極的にこなう	24.7
30-39歳	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	47.5	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	43.7	外国語教育を充実する	43.4	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	27.8	外国との姉妹都市を増やし交流を深める	23.8
40-49歳	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	48.9	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	40.5	外国語教育を充実する	36.6	世界のウチナーンチュとのネットワークを強化する	29.3	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	28.8
50-59歳	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	48.0	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	37.7	外国語教育を充実する	36.1	外国との姉妹都市を増やし交流を深める	27.5	世界のウチナーンチュとのネットワークを強化する	24.6
60-69歳	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	44.3	外国語教育を充実する	30.8	世界のウチナーンチュとのネットワークを強化する	29.4	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	28.1	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	25.8
70歳以上	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	47.8	外国語教育を充実する	32.6	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	32.6	世界のウチナーンチュとのネットワークを強化する	29.3	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	28.3
北部	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	47.3	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	35.6	外国語教育を充実する	34.0	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	31.9	外国との姉妹都市を増やし交流を深める	27.7
中部	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	46.4	外国語教育を充実する	40.1	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	39.3	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	26.5	世界のウチナーンチュとのネットワークを強化する	24.9
那覇市	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	46.8	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	41.5	外国語教育を充実する	41.2	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	26.8	貿易などの国際的な経済交流を積極的にこなう	24.6
南部	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	47.6	外国語教育を充実する	35.0	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	34.7	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	29.3	世界のウチナーンチュとのネットワークを強化する	29.3
宮古	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	49.4	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	37.0	外国語教育を充実する	30.9	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	24.7	世界のウチナーンチュとのネットワークを強化する	24.7
八重山	留学生、研修生の派遣、受け入れの機会を増やす	53.3	空港を整備し、国際線を増やす	44.0	保健、医療、農業などの分野で国際協力をおこなう	33.3	学術、文化、スポーツなどの国際的な交流を深める	32.0	外国との姉妹都市を増やし交流を深める	22.7

6 米軍基地について (問14)

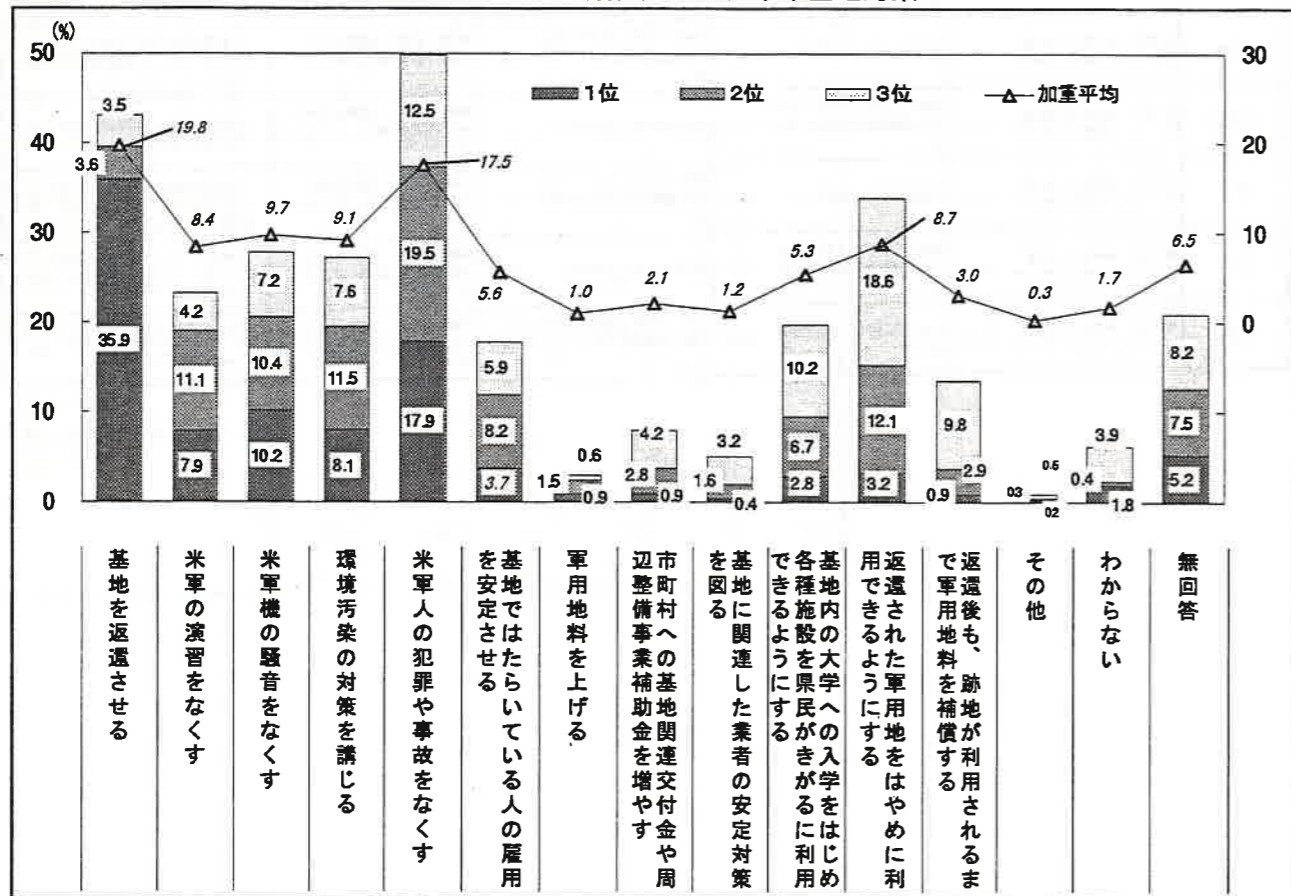
(1) 順位別にみた米軍基地対策

米軍基地について、県や国にとくに力を入れてほしいものについて14の選択肢のなかから順位をつけて3つ選んでもらった。3つの回答1位、2位、3位のそれぞれの中で占める割合を算出した結果(棒グラフ)と、その比率に1位=3点、2位=2点、3位=1点のウェイト付けをして求めた加重平均(折れ線グラフ)を示したのが(図4-6-1)である。

加重平均の結果をみると、1位の「基地を返還させる」(19.8%)と2位の「米軍人の犯罪や事故をなくす」(17.5%)が他に比べ高い数値になっている。3位以下は、「米軍機の騒音をなくす」(9.7%)、「環境汚染の対策を講じる」(9.1%)、「返還された軍用地をはやめに利用できるようにする」(8.7%)と続いている。なお、この中の「環境汚染の対策を講じる」は、今回新たに追加した項目である。

次に、選択した順位をみると、加重平均1位の「基地を返還させる」については、1位に選択された比率も35.9%と極端に高くなっており、米軍基地返還に対する要望の強さが窺える。また、加重平均2位の「米軍人の犯罪や事故をなくす」は、1位、2位、3位に選択された割合がそれぞれ高くなっている。

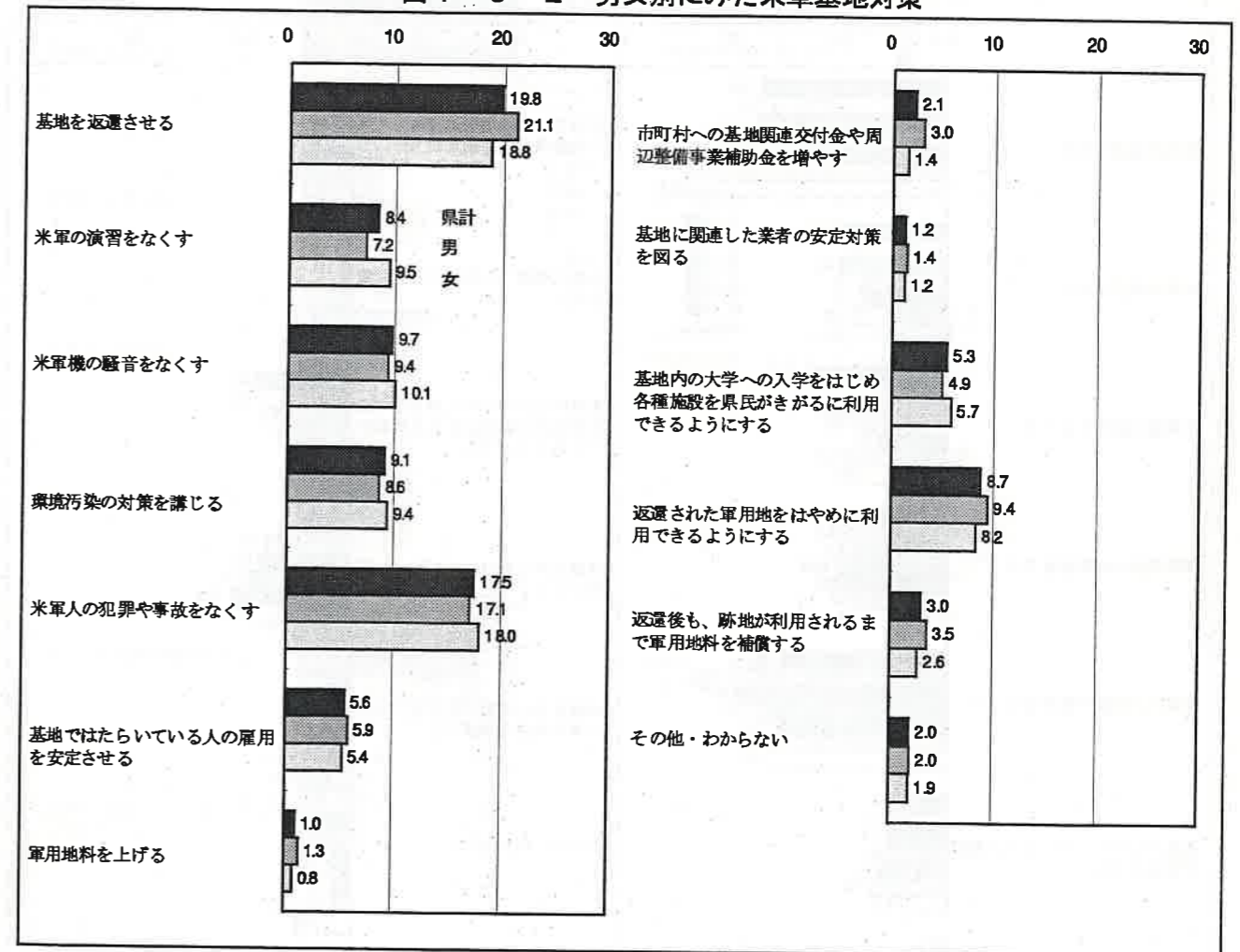
図4-6-1 順位別にみた米軍基地対策



(2) 男女別にみた米軍基地対策

米軍基地に対する県民の意識を男女別に加重平均で比較したのが図4-6-2である。男女別では、「基地を返還させる」で2.3ポイント、「市町村への基地関連交付金や周辺整備事業補助金を増やす」で1.6ポイント、「返還された軍用地をはやめに利用できるようにする」で1.2ポイント男性の方が女性を上回っており、逆に、「米軍の演習をなくす」では女性の方が2.3ポイント上回っている。これら以外は、男女差は1ポイント以内に収まっており、その差はほとんどない。

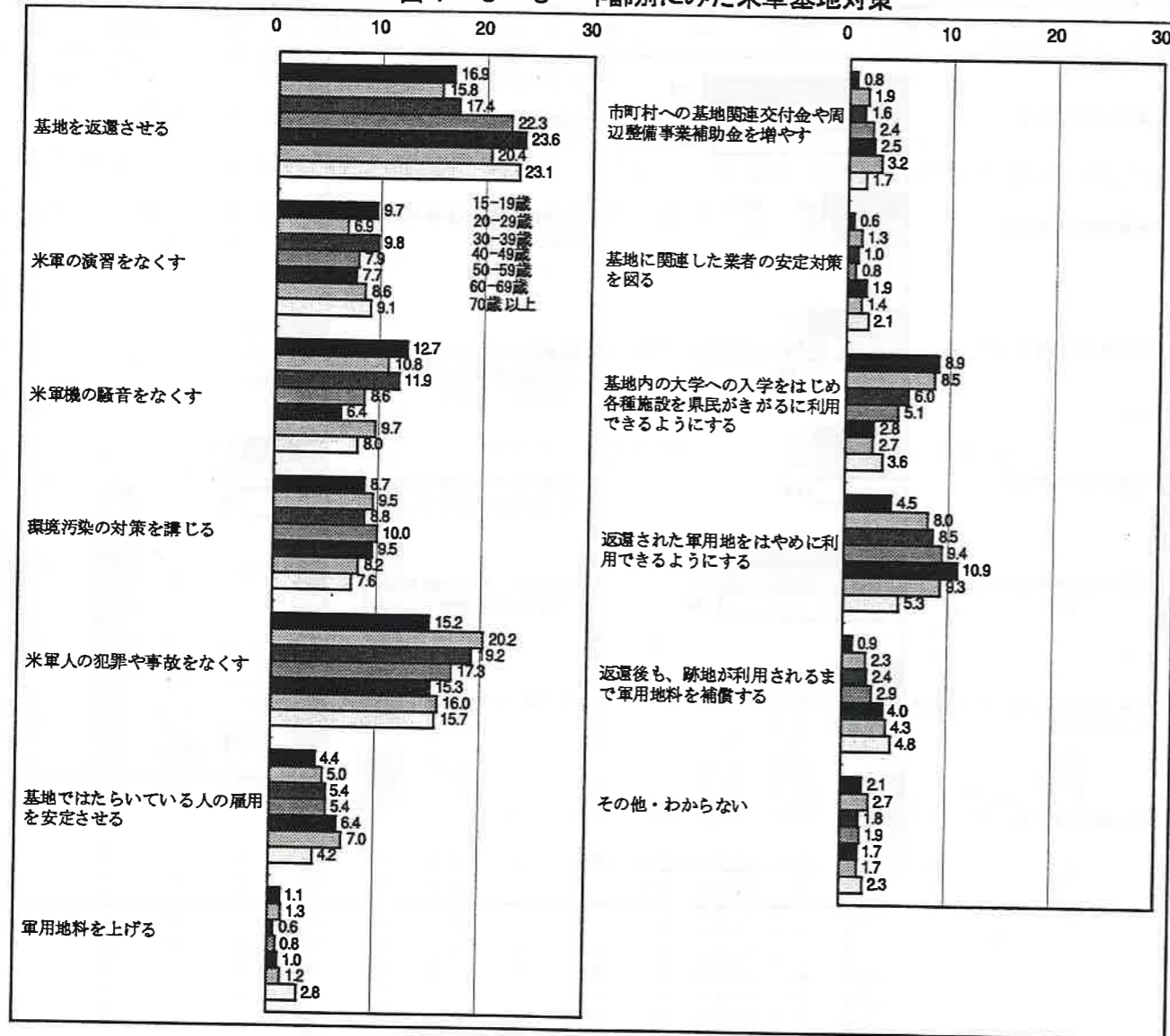
図4-6-2 男女別にみた米軍基地対策



(3) 年齢階層別にみた米軍基地対策

米軍基地に対する県民の意識を年齢階層別に加重平均で比較したのが図4-6-3である。年齢別では、「基地を返還させる」や「基地で働いている人の雇用を安定させる」、「返還後も、跡地が利用されるまで軍用地料を補償する」などは、若年層で回答割合が低く、中・高年層で高くなっている。「基地内の大学をはじめ各種施設を県民が気軽に利用できるようにする」においては、年齢が高くなるにつれて回答割合が低くなる傾向にある。また、「米軍人の犯罪や事故をなくす」は20~39歳の層で、「返還された軍用地をはやめに利用できるようにする」は50~59歳の層で高くなっている。

図4-6-3 年齢別にみた米軍基地対策



(4) 地域別にみた米軍基地対策

米軍基地に対する県民の意識を地域別に加重平均で比較したのが図4-6-4である。地域別にみると、全体で比率の高い「基地を返還させる」は八重山で高く、「米軍人の犯罪や事故をなくす」は八重山と北部で高くなっている。また、「米軍機の騒音をなくす」においては宮古が高く、「米軍機の騒音をなくす」は嘉手納飛行場や普天間飛行場のある中部で高くなっている。

図4-6-4 地域別にみた米軍基地対策

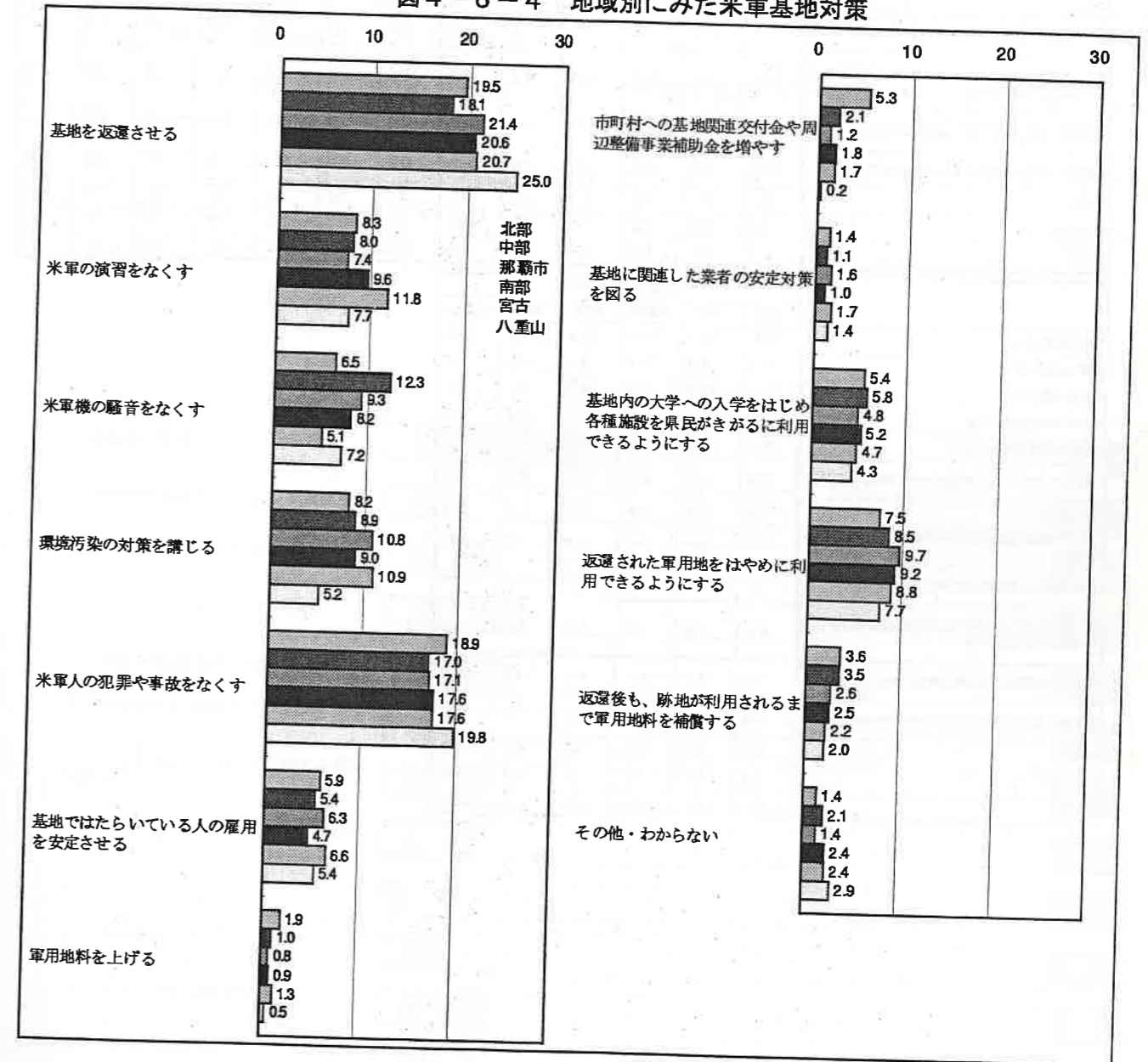


表4-6-1 県計、属性別にみた米軍基地への対応の集計表 (単位：%)

	県計				性別加重平均		年齢階級別加重平均						
	1位	2位	3位	加重平均	男	女	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
基地を返還させる	35.9	3.6	3.5	19.8	21.1	18.8	16.9	15.8	17.4	22.3	23.6	20.4	23.1
米軍の演習をなくす	7.9	11.1	4.2	8.4	7.2	9.5	9.7	6.9	9.8	7.9	7.7	8.6	9.1
米軍機の騒音をなくす	10.2	10.4	7.2	9.7	9.4	10.1	12.7	10.8	11.9	8.6	6.4	9.7	8.0
環境汚染の対策を講じる	8.1	11.5	7.6	9.1	8.6	9.4	8.7	9.5	8.8	10.0	9.5	8.2	7.6
米軍人の犯罪や事故をなくす	17.9	19.5	12.5	17.5	17.1	18.0	15.2	20.2	19.2	17.3	15.3	16.0	15.7
基地ではたらいっている人の雇用を安定させる	3.7	8.2	5.9	5.6	5.9	5.4	4.4	5.0	5.4	5.4	6.4	7.0	4.2
軍用地料を上げる	0.9	1.5	0.6	1.0	1.3	0.8	1.1	1.3	0.6	0.8	1.0	1.2	2.8
市町村への基地関連交付金や周辺整備事業補助金を増やす	0.9	2.8	4.2	2.1	3.0	1.4	0.8	1.9	1.6	2.4	2.5	3.2	1.7
基地に関連した業者の安定対策を図る	0.4	1.6	3.2	1.2	1.4	1.2	0.6	1.3	1.0	0.8	1.9	1.4	2.1
基地内の大学への入学をはじめ各種施設を県民がきがるに利用できるようにする	2.8	6.7	10.2	5.3	4.9	5.7	8.9	8.5	6.0	5.1	2.8	2.7	3.6
返還された軍用地をはやめに利用できるようにする	3.2	12.1	18.6	8.7	9.4	8.2	4.5	8.0	8.5	9.4	10.9	9.3	5.3
返還後も、跡地が利用されるまで軍用地料を補償する	0.9	2.9	9.8	3.0	3.5	2.6	0.9	2.3	2.4	2.9	4.0	4.3	4.8
その他	0.2	0.3	0.5	0.3	0.3	0.2	0.0	0.6	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0
わからない	1.8	0.4	3.9	1.7	1.7	1.7	2.1	2.2	1.5	1.6	1.6	1.4	2.3
無回答	5.2	7.5	8.2	6.5	5.1	7.1	13.6	5.7	5.7	5.2	6.2	6.4	9.7

	地域別加重平均					
	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
基地を返還させる	19.5	18.1	21.4	20.6	20.7	25.0
米軍の演習をなくす	8.3	8.0	7.4	9.6	11.8	7.7
米軍機の騒音をなくす	6.5	12.3	9.3	8.2	5.1	7.2
環境汚染の対策を講じる	8.2	8.9	10.8	9.0	10.9	5.2
米軍人の犯罪や事故をなくす	18.9	17.0	17.1	17.6	17.6	19.8
基地ではたらいっている人の雇用を安定させる	5.9	5.4	6.3	4.7	6.6	5.4
軍用地料を上げる	1.9	1.0	0.8	0.9	1.3	0.5
市町村への基地関連交付金や周辺整備事業補助金を増やす	5.3	2.1	1.2	1.8	1.7	0.2
基地に関連した業者の安定対策を図る	1.4	1.1	1.6	1.0	1.7	1.4
基地内の大学への入学をはじめ各種施設を県民がきがるに利用できるようにする	5.4	5.8	4.8	5.2	4.7	4.3
返還された軍用地をはやめに利用できるようにする	7.5	8.5	9.7	9.2	8.8	7.7
返還後も、跡地が利用されるまで軍用地料を補償する	3.6	3.5	2.6	2.5	2.2	2.0
その他	0.0	0.4	0.2	0.3	0.0	0.0
わからない	1.4	1.7	1.2	2.1	2.4	2.9
無回答	6.2	6.2	5.6	7.6	4.5	10.8

7 県政への理解度 (問15)

(1) 県政への理解度に対する回答比率

県政に対する県民の理解度をみるために、県の各種計画・構想・施策等について、「よく知っている」、「ある程度知っている」、「聞いたことはあるが知らない」、「全く知らない」の4つの選択肢の中から選択させ、その回答の比率を示したのが図4-7-1である。

「よく知っている」としているのは非常に少なく、どの計画についても0.9%から3.9%の範囲に止まっており、3%を超えているのは、沖縄振興開発計画の3.9%とマルチメディアアイランド構想の3.1%のみである。

また、「ある程度知っている」についても、沖縄振興開発計画の27.0%を除けば、16%以下の比較的低い比率となっている。

次に、「よく知っている」と「ある程度知っている」を合わせた「知っている」とする数値は約30%以内であるのに対し、「聞いたことはあるが知らない」と「全く知らない」を合わせた「知らない」とする数値は約60%以上となっており、「知っている」を大きく上回っている。

図4-7-1 県政への理解度(県計)



(2) 理解度得点でみた県政への理解度

県の各種の計画、構想、施策等に対する理解の程度について、「良く知っている」から「全く知らない」までの回答に対し、各段階に「良く知っている」=4点から「全く知らない」=1点までのウェイト（得点）を与え、各項目毎に平均得点を求め、県政への理解度に対する指標とした。

この結果は図4-7-2のとおりであるが、理解度が最も高いのは、県の上位計画である「沖縄振興開発計画」で2.20点となっており、以下、「マルチメディアアイランド構想」1.87点、「沖縄県観光振興基本計画」1.76点、「国際都市形成構想と同基本計画」1.76点、「沖縄県老人保健福祉計画」1.74点と続いている。

図4-7-2 県政への理解度得点(高い順)

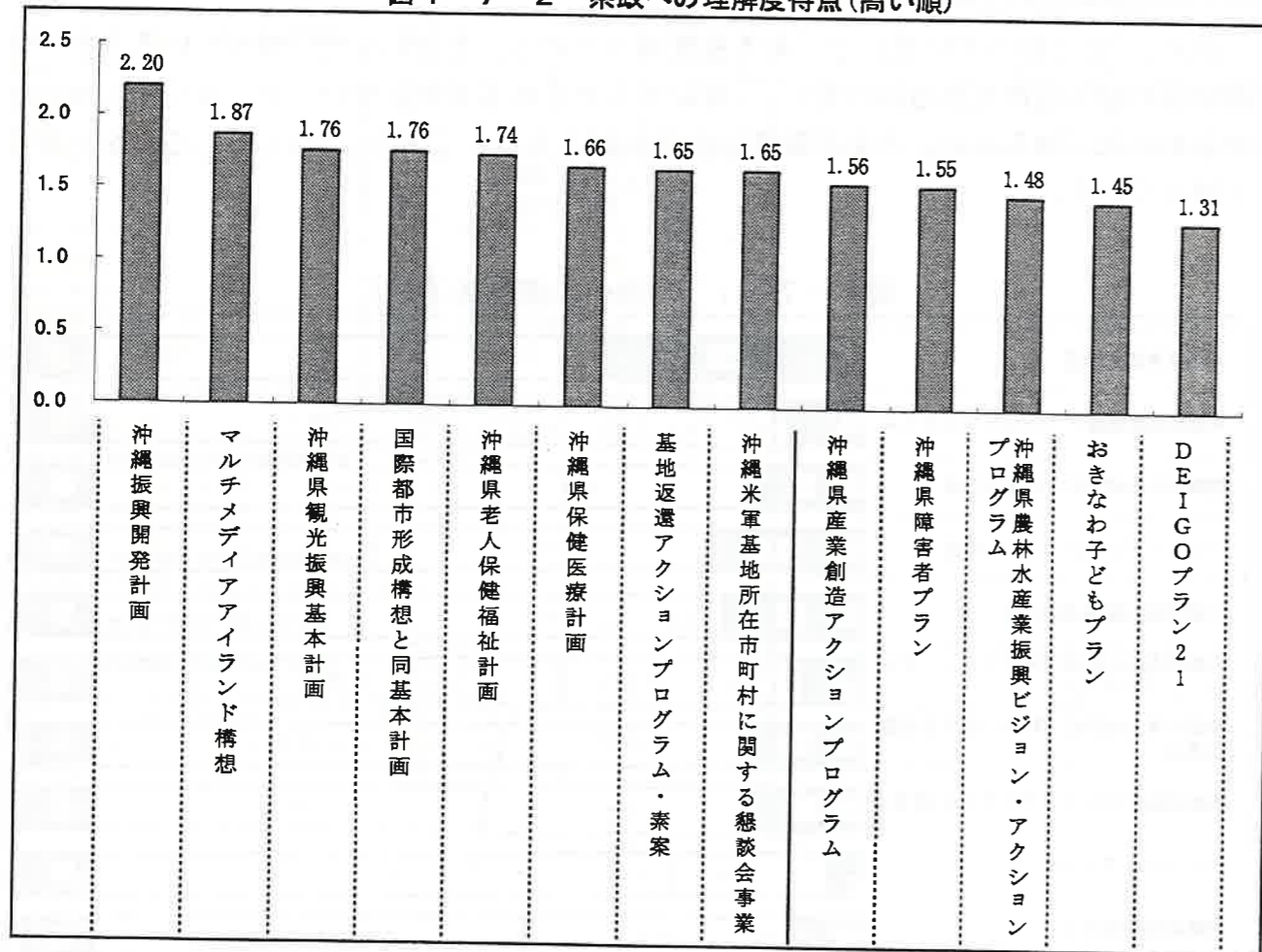


表4-7-1 性別、年齢階級別、地域別にみた県政への理解度

名称	理解度					理解度得点
	よく知っている	ある程度知っている	聞いたことはあるが知らない	全く知らない	無回答	
沖縄振興開発計画	3.9	27.0	45.9	15.9	7.4	2.20
沖縄県産業創造アクションプログラム	1.4	7.4	32.1	50.3	8.7	1.56
国際都市形成構想と同基本計画	1.8	12.1	40.0	37.2	8.9	1.76
マルチメディアアイランド構想	3.1	15.6	39.1	33.6	8.6	1.87
沖縄県観光振興基本計画	1.9	14.8	43.3	31.2	8.9	1.86
沖縄県農林水産業振興ビジョン・アクションプログラム	1.3	5.8	28.7	55.5	8.7	1.48
沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会事業	2.8	10.7	29.4	48.5	8.6	1.65
基地返還アクションプログラム(素案)	2.0	11.1	31.4	46.7	8.8	1.65
DEIGOプラン21	0.9	3.1	18.9	68.1	9.1	1.31
沖縄県障害者プラン	1.4	7.6	31.1	51.3	8.7	1.55
沖縄県老人保健福祉計画	1.8	13.1	35.9	40.8	8.3	1.74
沖縄県保健医療計画	1.7	11.2	33.0	45.6	8.6	1.66
おきなわ子どもプラン	1.3	5.2	26.7	58.1	8.7	1.45